

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農林産物や人身に対する被害を防止					
対象	市内全域の農林産物生産者及び鳥獣被害対象者					
意図	農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策を行うことにより、生産性や農林環境の向上を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追い払い、捕獲活動の充実 ○ハクビシン捕獲用わなの貸出 ○クマ出没に対する広報活動（広報はなまき、振興センターだより、FMONE、HP、看板の設置） ○電気牧柵設置に対する助成						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	○ 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	クマ追い払い、シカ、カラス、ウソ捕獲活動	件	計画	400	400	
			実績	443	562	
②	捕獲わな貸出件数	件	計画	60	60	
			実績	41	48	
③	電気牧柵補助件数	件	計画	30	30	
			実績	45	34	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	被害防止計画捕獲頭数		目標	3,300	3,300	
			実績	1,687	1,354	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
市鳥獣被害防止計画及び岩手県第1次鳥獣保護事業計画により目標値を設定した。有害鳥獣の捕獲については、年間を通じて有害鳥獣被害対策実施隊が行っており、シカについては例年に比べ、冬期間の降雪が多く里に群集していたこともあり、捕獲数は上がったものの、全体的にカラスなどの鳥類が少なかったことから、達成に至らなかった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 農林業の振興や市民生活の安全を保持するという観点から妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 外部から新たな有害獣が侵入しつつある現状から継続して事業を実施することにより被害防止に繋がる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 有害鳥獣による農林産物に対する被害は増加しており、対策の強化を求められている。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である JAを経由して市内全域の農産物被害対策の要請にこたえているほか、クマについては市民からの通報に対して広報活動や追い払い、捕獲を行っており適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
鳥獣による農林産物被害は全国的に見ても拡大中であり、当市においてもその対応に苦慮しているところである。ただし、自然保護という面もあることから、岩手県第1次鳥獣保護事業計画により保護と捕獲のバランスを取ることや計画的に捕獲等の活動をおこなう必要がある。このことから、花巻市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による更なる捕獲活動等の強化を図るほか、市民の安全確保の観点からクマが出没した際に備え、広報活動支援員の雇用やハクビシン等捕獲用わなの貸出、電気牧柵設置補助により市民自らの被害防止への意識の高揚を図った。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 伊藤浩之 内線 6-274

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業費

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,570	7,401		2,831
財 源 内 訳	国・県	100	80		△ 20
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,470	7,321		2,851

※特定財源の内訳
県事務移譲交付金 80千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯
従来から生息しているツキノワグマやカラス等に加え、ハクビシンやシカ等のように新たな獣種による被害が発生している状況にあり、対象鳥獣の捕獲や自己防衛の促進をすることで被害の増加・拡大を抑える必要がある。

事業概要
○鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追い払い、捕獲活動の充実
○ハクビシン捕獲用わなの貸出
○クマ出没に対する広報活動（広報はなまき、振興センターだより、FMONE、HP、看板の設置）
○電気柵設置に対する助成

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
ニホンジカ、クマによる被害報告等がある。特にニホンジカのように全県で問題となっている獣種においては、近隣市町を含めた広域での対応が必要である。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 鳥獣被害対策実施隊活動 2,687 千円

- 鳥獣被害対策実施隊 報酬 1,280 千円
非常勤職員 110名×年額12,000円 ※年度内に退任、委嘱あり
- 講師報償費 4 千円
鳥獣被害対策実施隊研修会（安全講習、捕獲技術等） 講師謝礼3,900
- 講師交通費 12 千円
鳥獣被害対策実施隊研修会（安全講習、捕獲技術等） 講師交通費11,840
- 無線局包括登録手数料 3 千円
無線機24基購入。複数の場合、無線局の包括登録が必要 無線局登録料2,900
- 無線機電波利用料 11 千円
電波利用料（年間） 1基450円×購入24基=10,800円
- 鳥獣被害対策用備品 1,377 千円
イノシシ捕獲罠130,680円×3基= 392,040円（税込）
無線機41,040円×24基= 984,960円（税込）

2 捕獲・駆除・追い払い等の経費 1,444 千円

- 有害鳥獣対策支援員賃金 711 千円
支援員 2名×10日×6ヶ月（5月～10月）×6,000円 ÷ 711,370円
- 捕獲・駆除・追い払い等消耗品 200 千円
爆竹等 93,609円
燃料費 103,797円 その他 3,240円
- パトロール用車両リース料 333 千円
公用車リース1台 333,072円
- 有害獣対策環境整備業務委託 200 千円
林道の除雪作業委託 200,232円（2路線 計3回）

3 有害獣対策事業補助金 2,070 千円

被害を防ぐための自己防衛策である電気柵の設置に対する補助
補助率 ・個人 1/2（上限70千円） 33件
・団体 3/4（上限300千円） 1件

《実績》	H25	H26	H27	H28	H29
件数（件）	24	42	32	45	34
金額（千円）	1,141	2,035	1,523	2,600	2,070

4 緊急捕獲活動支援事業補助金 1,200 千円

ニホンジカ捕獲活動に対する支援 150頭×8,000円=1,200,000円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	青果物の価格安定					
対象	野菜価格安定事業の対象となる野菜生産者					
意図	野菜生産者の再生産所得を確保し、農業経営の安定化を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
園芸品目経営安定事業費 3,573,357円 ○青果物等価格安定事業負担金 969,768円 対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたげ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金 負担割合：県30%、市20%、J A 20%、生産者30% ○園芸品目経営安定対策事業負担金 2,603,589円 対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動され、かつ一定要件を満たした場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金 負担割合：市40%、J A 40%、生産者20%						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市内の園芸品目出荷者数	人	計画	1,900	1,900	
			実績	1,475	1,439	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	青果物出荷販売額（花巻農協）	千円	目標	1,908,910	2,023,930	
			実績	1,979,016	1,738,925	
②	野菜販売数量	箱	目標	650,133	689,306	
			実績	561,274	504,639	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
春の低温・強風、夏の日照不足など一年を通じ全体的に不安定な天候が続いたことで作物の生育への影響が大きく、販売数量、販売額とも前年度を大きく下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	野菜生産者が意欲を持って生産に励むためには、セーフティネットである価格補填制度が必要であるため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	各種事業の推進による野菜の生産量増加及び品質向上を図ることにより、販売額・販売数量ともに増加の余地があるため。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業の運用状況により負担割合が決定しているため削減できない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県・市・農業団体・生産者の負担により事業が運用されており、受益者負担と公的負担の均衡が取れているため。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
野菜生産者の再生産所得の確保を図るために、基金造成を行い、予測しえない気候の変化等に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応することで安定した農業経営の継続を図ることができる。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 藤田 康悦 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,629	3,573		△ 56
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,629	3,573		△ 56

※特定財源の内訳

--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯

国、県が実施する園芸品目の価格安定制度の補完事業として旧市町ごとに実施していたが、平成19年度の国の制度見直しにより減額された部分を中心に事業を再構築し、園芸農家の所得確保と園芸産地の維持を図るために実施している。

事業概要

園芸品目経営安定事業費 3,573,357円
 ○青果物等価格安定事業負担金 969,768円
 対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたけ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金
 負担割合：県30%、市20%、JA20%、生産者30%
 ○園芸品目経営安定対策事業負担金 2,603,589円
 対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動され、かつ一定要件を満たした場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金
 負担割合：市40%、JA40%、生産者20%

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 園芸品目経営安定対策事業負担金 2,603,589円

■園芸品目経営安定対策事業の概要

【基金造成額】 (単位：千円)
 花巻市600万円(40%)、花巻農協600万円(40%)、生産者300万円(20%)をそれぞれ拠出し、基金を造成す

総額	市	農協	生産者
15,000	6,000	6,000	3,000

【対象青果物】
 花巻農協に販売委託するきゅうり、ピーマン、枝豆、アスパラガス、ほうれん草、レタス、一本ねぎ、なす、トマト、ミニトマト、キャベツ、ブロッコリー、にら、サヤインゲン、サヤエンドウ、生したけ

【補給金の交付】
 国・県が実施する青果物等価格安定事業が発動（価格下落時）され、かつ一定要件を満たした場合に生産者に対して補給金を交付する。

- 1 青果物等価格安定事業の対象となった場合、優先順位を下記①②③の順とする。
 - ① 対象青果物の価格急落により、青果物等価格安定事業の対象となり、補給金の交付があった場合
 ⇒産地区分がⅡ、Ⅲとなったものに、産地区分Ⅰ（90%）との差額を補填
 - ② 対象青果物の価格急落により、青果物等価格安定事業の対象となり、申込数量以上に出荷実績があった場合
 ⇒単価減との差額を交付
 - ③ 対象青果物の価格急落により、青果物等価格安定事業の対象となり、かつ花巻農協の平均販売価格が国及び県の販売価格より下回った場合
 ⇒上記の差額を補填
- 2 天候不良等により、花巻農協が設定した対象青果物の値決め（契約）販売価格と一週間の通常販売平均価格との間に130%以上の格差が発生した場合
 ⇒上記の差額の90%を補填
- 3 販売価格が出荷経費を下回った場合、補填する。
 ⇒対策委員会長の決裁にて決定
- 4 補給金の交付が必要と認められた時は、対策委員会で保証基準額を定め、国・県の保証基準額等の差額を交付する。
 【基金積立額の推移(前年度取崩額と同額を翌年度に積立)】

	花巻市	花巻農協	生産者	計
負担	40%	40%	20%	100%
H 2 0	1,092	1,092	546	2,730
H 2 1	5,400	5,400	2,700	13,500
H 2 2	6,000	6,000	3,000	15,000
H 2 3	2,882	2,882	1,441	7,205
H 2 4	4,362	4,362	2,181	10,905
H 2 5	6,000	6,000	3,000	15,000
H 2 6	2,645	2,645	1,322	6,612
H 2 7	2,697	2,697	1,349	6,743
H 2 8	2,324	2,324	1,161	5,809

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 青果物等価格安定事業負担金969,768円

■青果物等価格安定事業の概要

国・県・市町村・生産者がそれぞれ拠出した資金を財源として、野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合にその差額を補填し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、青果物等の生産と価格の安定を図ることを目的とした事業です。

青果物等価格安定事業 { 指定野菜価格安定対策事業
 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
 県単青果物等価格安定事業

○指定野菜価格安定対策事業（指定野菜事業）

【対象青果物】

指定産地で生産された、指定野菜を対象とする。

※指定野菜＝生産量が相対的に多い、もしくは多くなると想定される野菜。

※指定産地＝指定野菜の産地として育成する必要があると認められた産地。

花巻市＝きゅうり、トマト、ミニトマト、ピーマン、ねぎ、春レタス

*事業資金造成＝国、県、生産者（市は負担なし）

○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（特定野菜等事業）

【対象青果物】

特定産地で生産された、特定野菜（指定野菜に準ずる野菜）を対象とする。

花巻市＝えだまめ、アスパラガス

【資金造成（一般資金部分）】

機構助成分	県 (30%)	市 (20%)	農業団体 (20%)	生産者 (30%)
-------	---------	---------	------------	-----------

1/3 (1/2) 2/3 (1/2)

※アスパラガスのみ、国が1/2負担輸入品との競合が懸念されるため。

【資金造成（特別資金部分）】

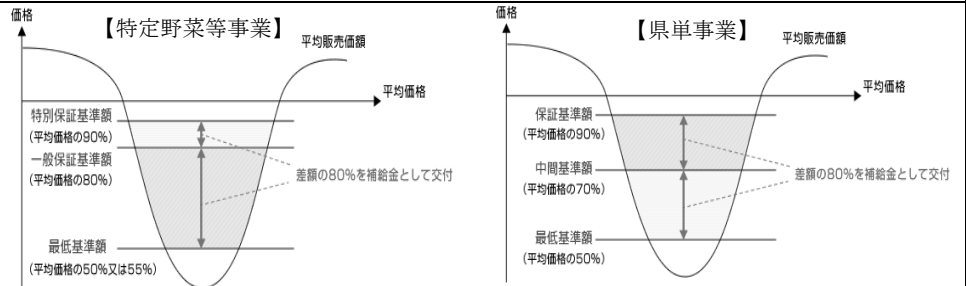
県 (30%)	市 (20%)	農業団体 (20%)	生産者 (30%)
---------	---------	------------	-----------

【補給金の交付（一般資金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、保証基準額を下回った場合に、最低基準額を限度に交付
 (保証基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝一般補給金

【補給金の交付（特別資金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、特別保証基準額を下回った場合に、保証基準額を限度に交付
 (特別保証基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝特別補給金



○県単青果物等価格安定事業（県単事業）

【対象青果物】

指定野菜、特定野菜に加え、岩手県内で特に必要と考えられる青果物を対象とする。

※ただし、指定野菜事業、特定野菜等事業の対象となる野菜は対象外。

花巻市＝ほうれん草、なす、キャベツ、ブロッコリー、にら、サヤインゲン、サヤエンドウ、生しいたけ、レタス

【資金造成（一般負担金・特別負担金部分）】

県 (30%)	市 (20%)	農業団体 (20%)	生産者 (30%)
---------	---------	------------	-----------

【補給金の交付（一般負担金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、保証基準額を下回った場合に、中間基準額を限度に交付
 (保証基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝一般補給金

【補給金の交付（特別負担金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、中間基準額を下回った場合に、最低基準額を限度に交付
 (中間基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝特別補給金

○花巻市の特別業務資金と負担金の推移（H26～28）

	H26	H27	H28	備考
期首残高	0	0	0	前年度からの繰り越し分
当期増加額	555,045	928,498	202,719	当該年度の事業の残額等
特別業務資金計	555,045	928,498	202,719	期首残高と当期増加額計
充当額	555,045	928,498	202,719	
残額	0	0	0	
負担金額	44,406	771,176	1,305,387	

- ① 過去3年間の当期増加額の平均 562,087 円
- ② 過去3年間の実質補填額（充当額＋負担金額）の平均 1,269,077 円
- ③ 平成29年度負担予定額（②－①） 706,990 円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農業生産条件不利地の生産活動の支援					
対象	協定を締結した集落等					
意図	耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 中山間地域等直接支払制度 協定締結集落（既存115集落）に対する直接支払交付金の交付 494,343千円 <input type="checkbox"/> 中山間地域等直接支払制度の推進 協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起し 993千円						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 協定締結数	協定		計画	116	116	
			実績	114	115	
② 交付対象農用地面積	ha		計画	2,796	2,821	
			実績	2,696	2,699	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 多面的機能維持面積	ha		目標	2,796	2,821	
			実績	2,696	2,699	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成27年度が第4期対策の申請年度で、市東部中山間地域にて集落の合併統合により協定数の減少と、高齢化による取り組みの減少がみられた。 平成27年度途中から、県特認地域の拡大がなされたので平成28年度は24haの既存協定の取り組み増加が、平成29年度は新規取り組み集落1つと既存集落の取り組み拡大により3haの取り組み面積が増加が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条件不利地域の農業生産活動を継続するための交付金で、国1/2、県1/4、市1/4又は各1/3の割合で交付する国の施策がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県特任地域の拡大により、協定締結集落の増加や対象農用地の増加の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の交付基準に基づいて交付しており、事業費の削減余地はない。 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の交付基準に合致した協定集落に交付しており、適正である。 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・平成12年度の制度施行から16年が経過し、条件不利地での耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に係る活動が定着し、景観形成や担い手育成にもつながっている制度であり、平成27年度からの法制化により実施されている第四期対策においては、長急傾斜加算金等のさらなる支援も追加されるなどますます中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-277

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		495,285	495,336		51
財源内訳	国・県	362,420	362,447		27
	地方債				
	その他				
	一般財源	132,865	132,889		24

※特定財源の内訳

・中山間地域等直接支払交付金	361,911千円
・中山間地域等直接支払推進交付金	536千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

1 収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯
中山間地域の農業生産活動を継続することで多面的機能の維持を図るため、平地との生産コスト差の一部に対して交付金を交付するこの制度を平成12年度に創設し、平成27年度に法施行され、第4期対策(平成27年度～31年度)が実施される。

事業概要
○中山間地域等直接支払制度
協定締結集落(既存115集落)に対する直接支払交付金の交付 494,343千円
○中山間地域等直接支払制度の推進
協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起し 993千円

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

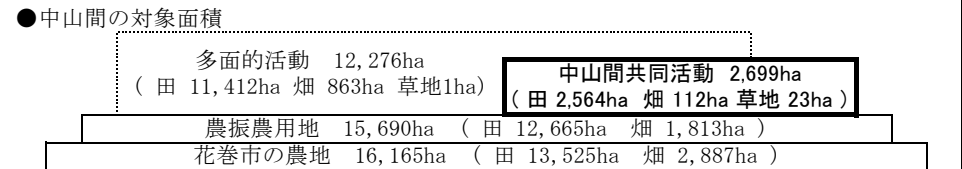
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 中山間地域等直接支払交付金 494,343千円 (494,343,019円)

補助金 494,343千円 ■歳入(国・県分) 361,911千円 (361,911,690円)

- 事業概要
対象地域内の一団の農用地で対象者が協定を締結して共同取組活動を行う場合、対象農用地の面積に応じて交付金を交付する
・直接支払交付金の交付
・推進事務(集落協定作成指導、取組内容指導)、確認事務(書類審査、現地確認検査)

- 対象地域
(1)通常地域(法指定地域)地域振興8法(特定農山村、山村振興、過疎、半島、離島、沖縄、奄美及び小笠原の地域振興立法)で指定される地域
・湯口地区…特定農山村、山村振興
・大迫地区…特定農山村、山村振興、過疎
・東和地区…過疎
(2)特認地域(法指定地域外)知事が指定する自然的・経済的・社会的条件が不利な地域
・矢沢地区、湯本地区、太田地区、笹間地区、石鳥谷地区、八重畑地区



●交付単価 (10aあたり単価)

地目	農用地の基準	体制整備単価	基礎単価
田	急傾斜	21,000円	16,800円
	小区画・不整形な田、緩傾斜	8,000円	6,400円
	高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	8,000円	6,400円
畑	急傾斜	11,500円	9,200円
	緩傾斜、高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	3,500円	2,800円
草地	急傾斜	10,500円	8,400円
	緩傾斜、高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	3,000円	2,400円
採草放牧地	急傾斜	1,000円	800円
	緩傾斜	300円	240円

※体制整備単価となるには、「農用地等保マップ」の作成に加え、集落内の農用地の農業生産活動を継続できるようなサポート体制を構築し、集落協定に明記する等の要件を満たすことが必要となる。

○超急傾斜農地保全管理加算：超急傾斜地(田：1/10以上、畑：20度以上)の農用地について、10aにつき6,000円を加算する。

○集落連携・機能維持加算：集落協定の広域化等の活動について、10aにつき3,000円を加算する。

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●積算根拠（協定集落数：115＝花巻：21、大迫：32、石鳥谷：9、東和：53）

【交付金】

地目	地域	区分	単価	平成29年度（実績）		平成29年度（実績）	
				面積（㎡）	交付額（円）	面積（㎡）	交付額（円）
田	通常	急傾斜 10割	15,514,691	331,277,925	15,527,019	331,536,813	
		緩傾斜 急傾斜	3,895,706	31,621,930	3,905,604	31,701,114	
		急傾斜 8割	858,137	14,416,698	858,010	14,414,564	
		緩傾斜	225,702	1,444,491	225,702	1,444,491	
	特認	急傾斜 10割	4,840,325	103,899,627	4,844,974	103,997,256	
		緩傾斜 8割	1,522,894	12,183,152	268,594	2,148,752	
畑	通常	急傾斜 10割	360,568	4,164,359	360,568	4,164,359	
		緩傾斜 急傾斜	597,123	2,089,929	597,123	2,089,929	
		急傾斜 8割	57,741	531,216	57,741	531,216	
		緩傾斜	106,992	299,577	106,992	299,577	
草地	通常	急傾斜 10割	12,448	168,048	12,448	168,048	
		緩傾斜	4,175	25,050	4,175	25,050	
		急傾斜 8割	216,887	1,821,850	216,887	1,821,850	
計				28,213,389	503,943,852	26,985,837	494,343,019

・交付金負担割合・内訳

	国	県	市	交付額（円）	国	県	市
通常	1/2	1/4	1/4	388,197,011	194,098,480	97,049,206	97,049,325
特認	1/3	1/3	1/3	106,146,008	35,382,002	35,382,002	35,382,004
			計	494,343,019	229,480,482	132,431,208	132,431,329

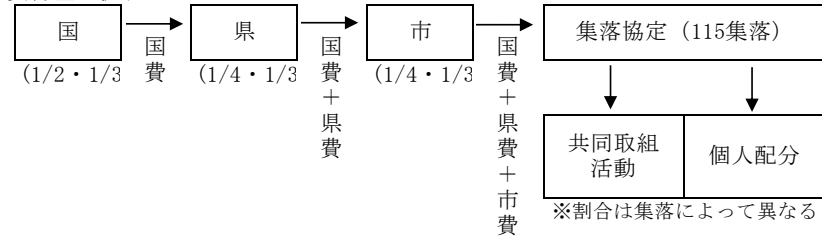
（国県：361,911,690円）

歳出決算額 494,343 千円

歳入決算額 361,911 千円

●活動参加農家戸数 3,104戸（前年度比 +6戸）

●交付金の流れ



左記のうち加算金の対象面積・加算額

地目	地域	超急傾斜加算			集落連携・機能維持加算		
		単価	面積（㎡）	加算額（円）	単価	面積（㎡）	加算額（円）
田	通常	6000円/10a	520,114	3,120,684	3000円/10a	935,004	2,805,012
	特認		375,467	2,252,802		0	0
畑	通常		0	0		5,943	17,829
草地	通常					16,623	49,869
計			895,581	5,373,486		957,570	2,872,710

※平成27年度から県特認地域が見直しされたので、特認地域の緩傾斜農地の取組推進を実施

2. 中山間地域等直接支払交付金に係る推進事務費 993千円（992,328円）

■歳入（国分）536千円（536,000円）

協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起しなどの事務費用

歳出		歳入	
11節 需用費	858,568 円	推進交付金	536,000 円
12節 役務費	56,000 円		
14節 借上料	77,760 円		
992,328 円			

歳出決算額 993 千円

歳入決算額 536 千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164060	農業振興対策事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化					
対象	農業者					
意図	農業者が生産意欲を持って、安心して農畜産物を生産できる環境をつくる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
農業振興対策事業費 13,190千円 ○花巻市農業振興対策本部負担金 7,800千円 花巻市農業振興対策本部の運営支援（花巻産農畜産物トップセールスの実施、花巻市農業振興大会の開催等） ○農業支援資金の利子補給 5,390千円 農業経営安定のため農業者等が借り入れた資金の利子の一部を補給						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 実証圃・展示圃の設置箇所数	箇所		計画	6	10	
			実績	9	11	
② 販促・PR活動	回		計画	10	30	
			実績	31	30	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 農畜産物販売額（花巻農協）	百万円		目標	9,500	10,915	
			実績	11,045	10,937	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
花巻農協が掲げる販売額計画を参考に設定		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業・農村が抱える様々な課題を解決し、本市の農業振興を図るためには、農業関係機関・団体が連携し、各種事業を推進する必要があるため。制度資金融資は重要な農業支援策となっており、農業振興のために利子補給が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	作付面積や生産量の拡大、農畜産物の品質及び認知度向上、有利販売等を図ることにより、農畜産物販売額を増加させる余地があるため。利子補給によって制度資金の活用が推進される。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成20年度に花巻市農業振興対策本部を設立する際に、構成機関・団体の協議により現在の負担額を決定しているため。制度資金の利子補給は承認によって決まっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	全ての農業者を対象とした事業を実施しているため。また、負担金は、構成機関・団体の協議により決定しているため。全ての農業者を対象にしており、また、制度資金の条件に合致した農業者を対象にしており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中、関係機関・団体が連携して本市の農業振興を図ることは、農業者の生産意欲の高揚や花巻産農畜産物の消費拡大等につながり、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができる。利子補給により制度資金の活用が推進され、設備投資が促進されることにより農業生産の向上につながる。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 藤田康悦 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164060	農業振興対策事業費

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		13,303	13,190		△ 113
財 源 内 訳	国・県	556	483		△ 73
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,747	12,707		△ 40

※特定財源の内訳

農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 483千円 (県 1/2負担)

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯
平成20年度に花巻市農業振興対策本部（事務局：花巻市）と花巻地方農業振興協議会（事務局：JA）を統合する際に、現在の負担額を決定。関係機関・団体が連携し、本市の農業振興を図るため、運営経費を負担している。

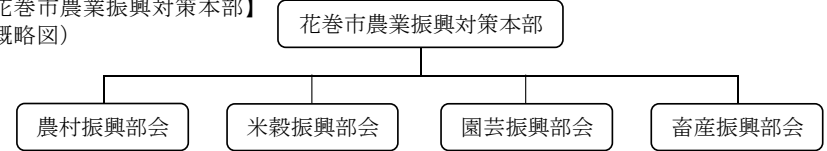
事業概要
農業振興対策事業費 13,190千円
○花巻市農業振興対策本部負担金 7,800千円
花巻市農業振興対策本部の運営支援（花巻産農畜産物トップセールスの実施、花巻市農業振興大会の開催等）
○農業支援資金の利子補給 5,390千円
農業経営安定のため農業者等が借り入れた資金の利子の一部を補給

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 花巻市農業振興対策本部負担金 7,800千円

【花巻市農業振興対策本部】
(概略図)



(負担金)

構成機関・団体	負担金	構成機関・団体	負担金
花巻市	7,800	石鳥谷東部土地改良区	25
花巻農協	5,067	大迫町土地改良区	10
共済組合	160	猿ヶ石北部土地改良区	30
農管センター	50	山王海土地改良区	25
全農県本部	130	岩手中部土地改良区	25
豊沢川土地改良区	30	江刺猿ヶ石土地改良区	10
		合計	13,362

(H29主な事業)

- ・農業生産革新実証 (1,260)
- ・花巻市農業振興大会 (1,027)
- ・農畜産物トップセールス (851)

(専門部会の決算額及び主な事業)

部会名	予算額	主な事業
農村振興	2,023	・生産者と消費者との交流事業 (462) ・地産地消推進事業 (317)
米穀振興	3,745	・先進地視察研修事業 (430) ・マーケティング調査活動事業 (400)
園芸振興	3,165	・花巻産シャインマスカットブランド化事業 (889) ・花巻産花きイメージアップ事業 (674)
畜産振興	2,051	・乳質改善指導 (548) ・1年1産事業 (432)

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164060	農業振興対策事業費

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 農業支援利子補給事業 5,389,835円

- ・農業近代化資金利子補給金 4,423,352円
- ・農業経営基盤強化資金利子補給金 966,483円

①農業近代化資金

対象 認定農業者・その他担い手
 貸付限度額 個人 1,800万円以内（特任2億円以内）、法人 2億円以内
 貸付利率 0.1%（認定農業者）、0.1%（その他担い手）
 償還期限 15年以内（うち据置7年、その他担い手は据置3年以内）
 市の利子補給率 0.5%以内

【利子補給実績】

H27	利子補給	103件	4,226,247円
H28	利子補給	103件	4,386,440円
H29	利子補給	159件	4,423,352円

②農業経営基盤強化資金

(県より農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 1/2)

対象 認定農業者
 貸付限度額 個人3億円以内（特任6億円以内）、法人10億円以内（特任20億円以内）
 貸付利率 0.1%
 償還期限 25年以内（うち据置10年以内）
 市の利子補給率 無（H22年度～）
 H21年度までは県の「農業制度資金の貸付利率等決定基準」に基づき利子補給。
 県の利子補給 無（H22年度～）
 H21年度（特例による場合はH23年度）までは、市が利子補給したものについて1/2（歳入）

【利子補給実績】

H27	利子補給	33件	1,457,771円
H28	利子補給	33件	1,111,718円
H29	利子補給	25件	966,483円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164110	地産地消推進事業	
総合計画	分野 しごと					
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	産地直売所の連携による地産地消の推進					
対象	市内産地特売所					
意図	産地直売所が消費者ニーズの把握や農産物の品質向上、品揃えの充実を図り、加工や販売等の協力体制を整備する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○産地直売所連携支援（継続）300千円 産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助 花巻市産直スタンプラリーを実施（継続）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	○	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	講習会・研修会開催回数	回数	計画	2	2	2
			実績	2	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	産直での商品購入者数	千人	目標	811	812	813
			実績	745	839	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
各産地直売所で客寄せのイベントを行うなど努力はしているものの、引き続き放射能の影響により、山菜やきのこ類等の販売が思うようにできない状況である。産直スタンプラリーを引き続き開催した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	産直協議会事務局は協議会の構成組織が行い、商品の品質、販売加工技術のレベルアップを図る事業を行っている。また、協議会未加入の産直へも加入の声掛けを行っている。市内各団体との連携を広く図る。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	産直スタンプラリーの継続を予定しており、産直への来場者数の向上を図る。また、新しい産直マップや交流会を活用し、より多くの人へ花巻産食材の良さを知らせることができ、消費拡大の余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会事業費の1/2以内の補助であり、事業効果を発揮させるため最低限の補助額である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	協議会事業費の1/2以上を事業参加者からの負担金や各組織からの年会費で運営している。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
産地直売所間の連携を強め、「魅力ある花巻市の産直」づくりを目指すために必要な事業を行い、消費者との交流を図りながら地産地消の推進及び花巻産農産物の販売拡大につなげる。協議会未加入の産直への加入促進を強化も行い、引き続き産直スタンプラリーも予定している。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

(単位：千円)

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164110	地産地消推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		300	300	300	
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	300	300	300	

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯

農家所得の向上や地産地消を推進するために、産地直売所は欠くことのできない施設である。消費者ニーズに応える産直づくりを行っていくためには相互の情報交換や生産・販売技術の習得が必要なことから支援を行うこととした。

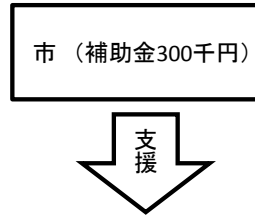
事業概要

○産地直売所連携支援（継続）300千円
産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助
花巻市産直スタンプラリーを実施（継続）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■産地直売所連携支援 300千円



花巻市産地直売所連絡協議会

■構成組織 10組織

- ・農産物直売所「母ちゃんハウスだあすこ」
- ・はなまき特産物直売所「すぎの樹」
- ・宮野目特産物直売所「案山子」
- ・産直ハウスしぜん家
- ・大迫産直センターアスタ
- ・上台産直センター「どりーむ」
- ・道の駅石鳥谷農産物直売所 産直杜の蔵
- ・産直あおぞら
- ・産直未来路
- ・やえはた産直すまいる

■活動内容

- ・産地直売所相互の情報交換に関すること
- ・産地直売所活動に必要な調査・研究に関すること
- ・その他目的達成のために必要な事項
- ・スタンプラリーの企画・開催
- ・産直マップの作成・配布（新規）
- ・生産者と消費者との交流会（新規）

■協議会アドバイザー

- ・花巻農林振興センター
- ・中央農業改良普及センター
- ・花巻農業協同組合
- ・花巻市



生産者

研修会等で学んだことを生かした生産・販売技術の向上により所得向上につなげる。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	グリーン・ツーリズムの推進					
対象	農業体験等を受け入れる農業者団体、市内農業者					
意図	消費者や子供たちとの農村交流が図られる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会運営支援 900千円 ・受入農家の研修や教育旅行等の誘致活動などにかかる経費の一部を負担。 ・一般向けグリーン・ツーリズム「農業体験ツアー」開催にかかる経費の一部を負担。 ○首都圏における消費者と市内生産者との交流イベントの開催 5,976千円 ・市内農産物や加工品のPRと直接販売先の新規開拓のため、首都圏において市内生産者と首都圏消費者とのマッチングイベントを開催						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成		○ 委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 受入農家説明会・講習会	回		計画	4	4	4
			実績	4	4	
② 農業体験ツアー開催回数	回		計画	1	2	2
			実績	1	2	
③	回		計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 教育旅行受入者数	人		目標	2,700	2,000	2,000
			実績	886	1,071	
② 農業体験ツアー参加者数	人		目標	20	20	20
			実績	9	143	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
受入れ農家の高齢化等により、教育旅行受入れは減少傾向にあるが、一般を対象とした農業体験ツアーは、花巻まつりに合わせてそばうち体験を開催したことにより、参加者数が増となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市・農協・県・観光協会・森林組合・受入団体が連携し、花巻市の農村の自然と食・文化を活かしたグリーン・ツーリズムを推進する。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	学校や旅行代理店を訪問し誘致活動を行った。 また、平成29年度も引き続き教育旅行の受入とともに、一般を対象とした農業体験ツアーを本格実施する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	推進協議会は、農家を対象とした研修会の実施、学校や旅行代理店への情報発信を行っている。また、各地区の受入れ団体の事務を市と農協が分担している。事務局は、受入農家探し、説明会・反省会の開催、資料作成、農家巡回対応等を行っており削減余地はない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	受入農家は広く募集しており、公平である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある
		○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括		
○新規受入農家の獲得及び育成を行い、受入体制の整備を図る。		
○教育旅行については現状を維持しつつ、大人を対象とした「農業体験ツアー」の実施など、一般向けメニューの充実を図る。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		900	6,876	12,945	5,976
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他			5,000	
	一般財源	900	6,876	7,945	5,976

※特定財源の内訳

--

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標
・収益性の高い農畜産物の生産を進める。

事業開始の背景・経緯
交流人口の拡大や農家所得の向上及び新規就農者の確保を図るためには、農業体験型の滞在は有効な手段である。このことから、グリーン・ツーリズムを推進するための誘致活動や受入農家の資質向上のために、推進団体を支援する。

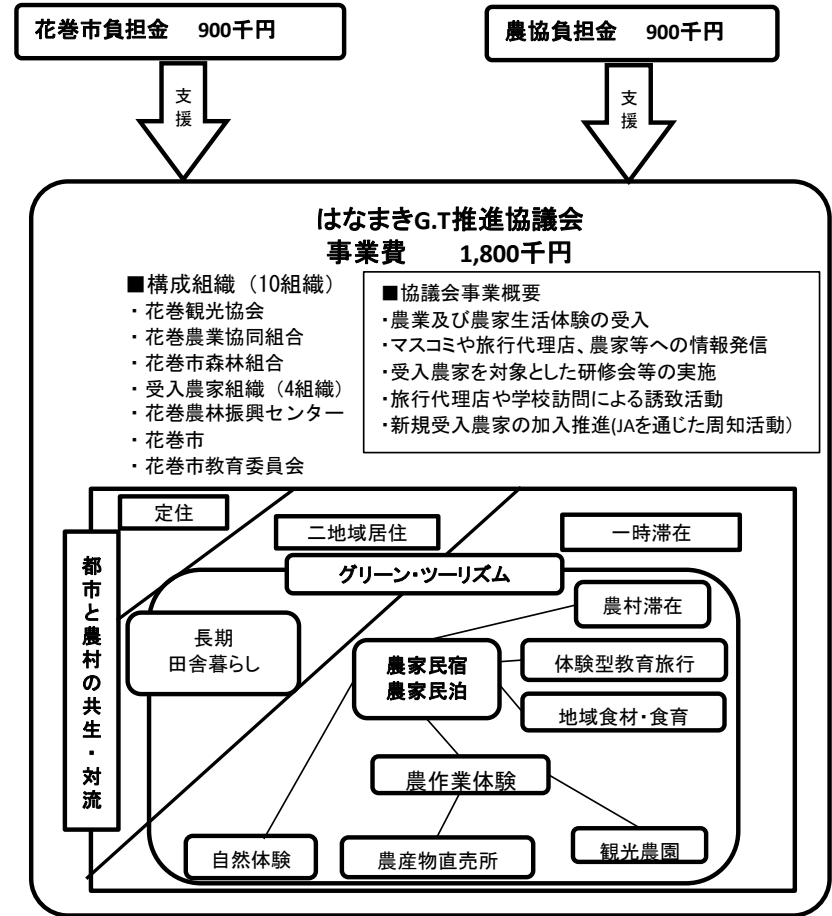
事業概要
○はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会運営支援(1,000千円)
・受入農家の研修や教育旅行等の誘致活動などにかかる経費の一部を負担。
・一般向けグリーン・ツーリズム「農業体験ツアー」開催にかかる経費の一部を負担。
○首都圏における消費者と市内生産者との交流イベントの開催(6,208千円)
・市内農産物や加工品のPRと直接販売先の新規開拓のため、首都圏において市内生産者と首都圏消費者とのマッチングイベントを開催

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

○ 高齢化等、家族の環境の変化により受入が難しくなってきた農家が増えてきたため、新規受入農家やボランティアスタッフの確保を図る必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会 900千円



※農業体験ツアーの実施について

はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会では、平成27年度より始めた一般向けグリーン・ツーリズム「農業体験ツアー」を引き続き実施。
(旅行業法等に抵触しないよう、観光協会の指導及び連携を得て実施する。)

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

②首都圏における消費者と市内生産者との交流イベントの開催【新規】 5,976千円

委託料 5,761,800円

【背景】

- ・近年、飲食店における地域食材のニーズは高く、コストが少々かかっても地方のこだわり食材や限定商品の仕入れを重視する傾向にある。また、消費者にとって少々高くても、安全・新鮮で生産者の顔が見える農産物を直接定期的に購入できるMY農家制度がブームとなっている。
- ・その一方で、市内生産者は生産がメインとなり販路の構築に至っていないことから、ほとんどの生産者はJAや産地直売所への出荷が主となっている。また、こだわりを持って農産物や加工品を作っている生産者もいるが、消費者と触れ合う機会が非常に少なく、そのこだわりを知ることや、消費者のニーズを把握するまでには至っていない。

【目的】

- ・花巻産農産物のPR及び首都圏消費者ニーズの把握による農産物の販路拡大

【概要】

- 都内交流イベント（7月@東京）
 - ・フードコーディネーターと連携し、市内の農産物等を使った”旬を感じる食イベント”を実施。
 - ・消費者と生産者によるワークショップを実施し、お互いのニーズや意識の違いを把握
- こだわり農産地ツアー（8月@花巻市）
 - ・都内の飲食店関係者向けに、5月イベントに参加できなかった生産者も含め、農産地現場を巡るツアーを実施。
 - ・圃場の見学だけではなく、生産者との交流や農業関係者との交流時間も設ける。
 - ・10月以降に実施する「収穫祭キャラバン」でメニュー提供する「生産者と飲食店のマッチング」を行う。
- 収穫祭（10月@東京）
 - ・都内の協力飲食店において、上記イベントでマッチングした生産者の農産物を使用した特別メニューや料理を提供。4件程度の飲食店で2週間ごとに実施。
 - ・生産者や飲食店関係者、飲食店の顧客を招き、WSを含むイベントを実施し、花巻産農産物の魅力や消費者との接点を広げる。
 - ・今回のイベントで関係のある生産者の農産物パンフレットと注文票をセットで配布し、イベント終了後にも継続できる取引を構築する。

職員旅費 213,690円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	ICTを活用した経営コストの削減及び生産性の向上					
対象	農業法人、認定農業者などの大規模農業を営む者					
意図	ICTを活用した効率的な農業経営が行われる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○農業生産革新実証事業 371千円 農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証や技術研修会の開催 ○農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 3,372千円 水田における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入を支援 ○GPS基地局の設置（繰越明許費）1基 3,089千円						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	○委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	ICT・ロボット技術研修会開催数	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	ICT・ロボット技術研修会参加者数	人	目標	50	100	
			実績	95	145	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
近年、労働力不足の解消や生産コストの低減を目的として、ICT技術の活用により農業法人等が注目しているなか、市内の農業経営体を対象に平成29年度に実施した農業生産革新実証事業の成果等を報告する研修会を開催したことにより、目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会開催は妥当。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	経営規模の拡大が進められるなか、各農業者において、生産性の向上や経営コストの削減を目的としたICT・ロボット技術の導入の必要性は感じており、研修会によって技術導入の普及啓発が促進される。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国内における先進的な研究機関からの講師を想定しており、削減余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生産性の向上や経営コストの削減は共通の課題であり、すべての農業者を対象とした研修は公平である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会の開催は重要である。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		11,138	6,832		△ 4,306
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	11,138	743		△ 10,395
	一般財源		6,089		6,089

※特定財源の内訳

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯
農業者所得の向上を図る方策として生産性向上や経営コストの削減が重要であり、経営規模の大きい農家ほどその取組が求められていることから、ICT活用が可能な環境整備を行う。平成28年度に東北地域の自治体・JAで初のRTK-GPS基地局を整備。

事業概要
○農業生産革新実証事業 371千円
農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証や技術研修会の開催
○農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 3,372千円
水田における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入を支援
○GPS基地局の設置（繰越明許費）1基 3,089千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○スマートアグリ推進事業 6,832千円

【農業生産革新実証事業負担金】 371千円
～農業用ICT・ロボット技術を活用した低コスト・省力化実証実験事業への負担金～

【実施主体】 花巻市農業振興対策本部

【目的】

農地集積により経営拡大が進むなか、農業者所得の向上を図る上で、経営コストの削減や、農産物の品質向上・収量増加が重要であり、ICT・ロボット技術の導入が必要不可欠となっている。
実証実験により得られたデータを示しながら、ICT・ロボット技術の効果について理解を深め、農業用ICT・ロボット技術の普及啓発を図る。

- (1) 実証実験委託料 332千円
 - ・RTK-GPSガイダンス・自動操舵システムを利用した大豆の低コスト・省力化生産技術の実証
 - ・収量コンバイン・水田センサ等を利用した良食味米の生産技術の実証
 - ・除草ロボットを利用した中山間の急傾斜法面の草刈作業の省力化技術の実証
 - (2) ICT・ロボット技術研修会 39千円
 - ・実施日 平成30年2月
 - ・研修内容 外部講師等による最新技術や今後の発展の見通し等の説明
当該年度に取り組む事項の詳細
当該年度に取り組んだ事項の検証等
- 消耗品：31,200円 講師謝礼：7,500円

【農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金】3,372千円（経緯）

- ・H28.9にRTK-GPS基地局を市内3カ所に設置。
- ・RTK-GPS方式に対応するGPSガイダンスをすでに購入している経営体もあるが、ガイダンスの他に専用受信機が必要であるため、現在利用している経営体は無い。
- ・国補助事業である「産地パワーアップ事業」に3経営体が申請し、2経営体のみが採択。H28年度内に導入予定となっている。
- ・GPSガイダンスと自動操舵システムは2,000千円～3,400千円と、トラクター等の本体に設置する機器としては高額である。
- ・国、県の補助事業（補助率2分の1～10分の3）の活用を希望する経営体があるが、都道府県や市町村村があることや、成果目標等のポイントが高い経営体から採択になることから、補助事業を活用できた経営体は少ない。
- ・市単独の補助事業を整備してほしいとの要望がある。

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること	【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】
<p>【目的】 水田における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・I C T機器の購入に対する支援</p> <p>【対象機械】 R T K - G P S ガイダンス及び自動操舵システム</p> <p>【補助率】 ○購入価格の10分の3とする。 ・国・県の補助制度は補助率2分の1～10分の3、上限300万円～上限なし。不採択となった経営体を救うため、また、国・県補助制度の活用を優先させることから、補助率は国・県補助制度の下限と同等の購入価格の10分の3とする。 ・「RTK-GPSガイダンス及び自動操舵システム」の価格帯は2,000～3,400千円（標準的使用機種は2,500千円程度）であることから、上記補助率により、補助金額は1経営体あたり600千円～1,020千円程度（標準的使用機種750千円程度）となる。 ○1経営体あたり1回1セットのみの補助とする。 ・トラクター等を複数台所有している経営体があることから、1回1セットのみの補助と限定。</p> <p>【補助要件】 ○対象となる経営体は、法人、集落営農組織、認定農業者、地域農業マスタープランに位置付けられている中心経営体。 ○申請時には、「規模拡大」「経費削減」等の成果目標を設定し、導入後は、その事業実績を報告。 ・国、県の補助制度と同様とする。</p> <p>【導入実績】 (農)遊新 2,650千円×3/10=795千円 (農)姥中 2,460千円×3/10=738千円 (株)救世農法会 3,333千円×3/10=999千円 はなまき農産(株) 2,800千円×3/10=840千円</p>	<p>【スマートアグリ推進事業（繰越明許費）】 3,089千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPS基地局設置業務委託：3,088,800円 <p>設置場所：南城小学校 業務委託先：(株)みちのくクボタ</p>

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	06	01	03	164150	中山間地域いきいき暮らし活動支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現					
対象	中山間地域（特定農山村法、過疎法指定地域等）の集落等					
意図	地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組みが活発化しいきいきと暮らせる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○中山間地域いきいき暮らし活動支援事業（県単事業、トンネル） 351千円 地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組への支援						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	交付団体数	団体	計画	1	2	3
			実績	1	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中山間地域の集落が抱える様々な課題を解決するため、集落の取組に対し支援する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない		
有効性	成果の向上余地	県事業（市町村間接補助）である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業要綱等に定められた補助率等に応じて助成するものである。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業要綱により公平な受益機会を確保するとともに、事業実施主体の負担を求めている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
様々な関係者が関与し、集落の方々の主体的な取組を支援していくことにより、中山間地域の人々が多様なスタイルでいきいきと暮らすことができる農村社会の実現が可能となる。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164150	中山間地域いきいき暮らし活動支援事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		250	351	1,000	101
財 源 内 訳	国・県	250	351	1,000	101
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳
いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業 351千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			

事業開始の背景・経緯
農業者の減少・高齢化等により、今後、急激に地域活力が低下することが懸念される中山間地域において、活性化へのポイントを整理し、地域住民がいきいきと暮らせるよう、集落ぐるみで行う取組を支援する。

事業概要
○中山間地域いきいき暮らし活動支援事業（県単事業、トンネル） 351千円 地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組への支援

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【中山間地域いきいき暮らし活動支援事業 351千円】

- 事業概要
中山間地域において、多様なスタイルでいきいきと暮らせる地域を目指し、地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組を支援するもの。
- 事業主体
中山間地域（特定農山村法、過疎法等の指定地域等）の集落等
- 補助率
1/2以内（上限750千円以内）

H 2 9

- 事業実施主体
 - ① 明日の高松を考える会（高松第三行政区）
- 事業費、補助額
500,000円×1/2=250,000円
- 事業内容
 - ・地域リーダーの育成と体制整備
 - ・立地条件を活かした農産物の生産とブランド化
 - ・地域内のレストランと連携したオリジナルメニューの開発
 - ・食文化の伝承と風景・環境の保全
 - ・活性化の発信
- 事業実施主体
 - ② 大沢地区
- 事業費、補助額
201,000円×1/2=100,500円
- 事業内容
 - ・乾椎茸乾燥施設の改修

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	06	01	03	164160	農業振興地域整備計画策定事業(とりまとめ)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農業振興地域整備計画の策定					
対象	花巻市全域の農地					
意図	農用地利用計画とマスタープランを定め、農業振興のための各種施策を計画的に推進する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○農業振興地域整備計画の策定 30,425千円						
市民参画の有無 【 アンケート調査H29.4月、関係団体からの意見聴取H30.2月 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 計画策定数	計画	計画	計画			1
			実績			
②	計画	計画	計画			
			実績			
③	計画	計画	計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	計画	計画	目標			
			実績			
②	計画	計画	目標			
			実績			
③	計画	計画	目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	農業振興地域整備計画は、農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施するための総合計画である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	農業振興のための各種施策が計画的に推進される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	法律に基づいた定期見直しである。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	花巻市全域に関わる計画である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
計画を策定することにより、農業振興のための各種政策が計画的に推進される。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164160	農業振興地域整備計画策定事業(とりまとめ)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			30,425		30,425
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		30,425		30,425

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			

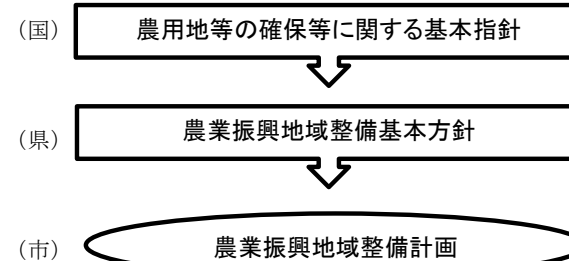
事業開始の背景・経緯
 農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項の規定により、概ね5年毎の見直しが行われることとなっており、平成29年度は見直し作業期間にあたる。整備計画の見直し作業には、通常1年程度の期間を要する。

事業概要
 ○農業振興地域整備計画の策定 30,425千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【農業振興地域制度】
 農業振興地域制度は、農業の振興を図るべき地域を定め、土地の有効利用と農業の近代化のための措置を計画的に推進し、農業の健全な発展を図ることを目的とした「農業振興地域の整備に関する法律」により設けられた制度である。
 国の策定する「農用地等の確保等に関する基本指針」に基づき、県は「農業振興地域整備基本方針」を策定し、「農業振興地域」を指定する。
 農業振興地域を有する市町村は、市町村農業振興地域整備計画を定め、農用地区域を指定する。



【農業振興地域整備計画】
 農業振興地域整備計画では、「農用地利用計画」と「マスタープラン」を定め、農業振興のための各種施策を計画的に実施する。
 ・農用地利用計画
 農用地として利用すべき土地の区域（農用地区域）及びその区域内にある土地の農業上の用途区分（農地、採草放牧地、農業用施設用地）を定める。
 ・マスタープラン
 農業生産の基盤整備・開発の計画、農用地等の保全計画、農業近代化施設整備の計画、農村生活環境施設整備の計画などを定める。

【農業振興地域整備計画策定事業 30,424,813円】
 7節 2,256,898円（花巻：558,600円、大迫：564,230円、石鳥谷：561,108円、東和：572,960円）
 臨時補助員賃金
 ※農振除外計画書添付図面作成補助、農振除外現地調査補助
 11節 249,915円
 現地調査用住宅地図、事務消耗品（コピー用紙、プリンタートナー他）
 13節 27,918,000円
 農業振興地域整備計画農地利用計画等策定業務委託

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	06	01	03	164170	農作物災害復旧対策事業	
総合 計画	重点戦略					
	分野	しごと				
	政策	1-1 農林業の振興				
	施策	1 農業生産の支援				
目的	異常気象による農作物被害に対する支援					
対象	市内農家					
意図	農作物の生産確保及び再生産を図り農業経営及び農家生活の安定に資する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○農作物災害復旧対策事業費補助金 緊急病害虫防除対策、播き直し・改植又は代作、生育回復対策、代替飼料の購入等に要する経費の一部を補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	補助金支払件数	件	計画		2	
			実績		2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的 妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	県交付要綱（平成28年11月25日制定）により負担している。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	農家の経済的損失を補てんすることにより農業経営が安定する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	農作物被害に伴う農家負担への補助のため削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内の全農家が対象のため公平性が保たれている。
総合評価 …上記評価結果の総括		
県が実施する事業であり、被害状況により対象となる農作物と市町村が示され、対象被害農家の事業費の一部を負担することにより、農業経営の維持に貢献した。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164170	農作物災害復旧対策事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			20,460,054		20,460,054
財 源 内 訳	国・県		10,230,025		10,230,025
	地方債				
	その他				
	一般財源		10,230,029		10,230,029

※特定財源の内訳
 農作物災害復旧対策事業費補助金 10,230千円(補助対象経費30,690千円×1/3(県))

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
 農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯
 平成29年9月に発生した台風18号により農作物の倒伏等の被害が発生したことから、県単農作物災害復旧対策事業が実施されることとなり、その経費について県要綱により市が一部負担している。

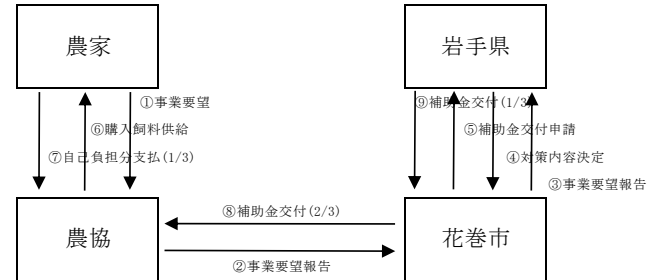
事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

○農作物災害復旧対策事業費補助金
 緊急病害虫防除対策、播き直し・改植又は代作、生育回復対策、代替飼料の購入等に要する経費の一部を補助

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○農作物災害復旧対策事業費補助金 20,460千円



●対策の内容

対策内容	対策の例
1 緊急病害虫防除対策	殺菌剤の散布など
2 播き直し、改植又は代作	キャベツから大根への代作など
3 生育回復対策	葉面散布剤、施肥、融雪剤散布、除雪など
4 知事が特に認める対策	代替粗飼料確保など

●負担割合

市町村を経由した間接補助事業。負担額は、県1/3 市町村1/3 事業実施主体1/3。
 ただし、県負担は標準事業費に事業実施面積を乗じて得た額の1/3に相当する額を上限。

当該経費 (10/10)		
事業実施主体：1/3以内	市町村：2/3以上	県：市町村の1/2以内

●事業概要：今回の農作物被害→デントコーン倒伏・折損

助成対象者	事業内容	事業費計	費用負担 (単位：千円)		
			市	県	農家
(有) アグリファイン (酪農：横志田)	代替飼料購入	28,942	9,647	9,647	9,647
伊藤貞夫 (酪農：北湯口)	代替飼料購入	1,748	583	583	583
合計		30,690	10,230	10,230	10,230

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	06	01	03	164400	農作物緊急融雪促進事業	
総合 計画	重点戦略					
	分野	しごと				
	政策	1-1 農林業の振興				
	施策	1 農業生産の支援				
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化					
対象	小麦・野菜・露地りんどう生産者					
意図	早期の融雪(消雪)対策を講じ初期生育を確保するため。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○農作物緊急融雪促進事業補助金 1,194,677円 小麦、露地野菜(レタス、キャベツ、ねぎ、玉ねぎ)、露地りんどうの作付圃場において、早期の融雪(消雪)対策を講じ初期生育を確保するため、生産者が融雪(消雪)資材を投入する場合に補助金を交付。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標 の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的 妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	例年になく積雪が多い年であり、翌年度の生産に影響が出ることが予想されたため臨時的な補助を行ったものであり妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	希望する生産者へ補助ができており、向上の余地はない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の2/3を上限に補助する場合に要する経費の1/2以内を補助するものと決定しているため。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の2/3を上限に補助する場合に要する経費の1/2以内を補助するものとし、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
総合評価 …上記評価結果の総括		
例年になく積雪量であったため、早期の融雪(消雪)対策を講じ初期生育を確保するため、生産者が融雪(消雪)資材を投入する場合に補助金の交付を行った。融雪が遅れることによる作業遅れや収穫期遅れによる販売価格の低下などを防ぐことができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 藤田康悦 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164400	農作物緊急融雪促進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			1,195		1,195
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		1,195		1,195

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 29 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	---	------	--------------------

部重点施策における目標
収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯
3月中旬頃から、小麦の追肥や露地野菜の定植など、農作物の栽培管理が始まるが、今冬は、平年に比べ積雪量が多い状況にある。初期生育確保を行わなければ収穫量に影響を及ぼすことが懸念されることから、早期の融雪（消雪）対策を講じるものである。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること
○農作物緊急融雪促進事業補助金 1,194,677円
小麦、露地野菜（レタス、キャベツ、ねぎ、玉ねぎ）、露地りんどうの作付圃場において、早期の融雪（消雪）対策を講じ初期生育を確保するため、生産者が融雪（消雪）資材を投入する場合に補助金を交付する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
融雪促進事業の実施主体である花巻農業協同組合から、経費助成について要望がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

農作物緊急融雪促進事業補助金 1,194,677円

小麦、露地野菜（レタス、キャベツ、ねぎ、玉ねぎ）、露地りんどうの作付圃場において、早期の融雪（消雪）対策を講じ初期生育を確保するため、生産者が融雪（消雪）資材を投入する場合に補助金を交付する。

- 事業実施主体
花巻農業協同組合
- 補助対象経費（10a 当たり1,100円を上限）
小麦、露地野菜（レタス、キャベツ、ねぎ、玉ねぎ）：てんろ石灰購入経費
露地りんどう：木炭粉等購入経費（りんどうには、てんろ石灰使用不可）
- 補助率
事業実施主体が生産者に補助対象経費の2/3を補助する場合に要する経費の1/2以内（負担割合：市1/3、JA1/3、生産者1/3）

- 積算根拠
補助対象面積 37,509 a
(内訳)

作目	面積 (a)	作目	面積 (a)
小麦	35,451	ねぎ	326
レタス	356	玉ねぎ	1,263
キャベツ	103	りんどう	10
		合計	37,509

補助対象経費 3,584,076円
J A補助額 3,584,076円×2/3=2,389,354円
市補助額 2,389,384円×1/2=1,194,677円

- 農作物緊急融雪促進事業補助金の交付ルート
- ```

 生産者
 ↑
 JA
 ↑
 市

```
- ①融雪（消雪）資材を購入・投入  
②補助対象経費の2/3を補助（補助対象経費は、1,100円/10aを上限）  
③JA補助額の1/2以内を補助

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                       |                          |         |           |          |                 |          |
|-----------------------|--------------------------|---------|-----------|----------|-----------------|----------|
| 会計                    | 款                        | 項       | 目         | 事業J-ド    | 事業名             |          |
| 一般                    | 06                       | 01      | 03        | 168030   | スマートアグリ推進事業(繰越) |          |
| 総合計画                  | 分野                       | しごと     |           |          |                 |          |
|                       | 政策                       | 1-1     | 農林業の振興    |          |                 |          |
|                       | 施策                       | 3       | 生産基盤の整備   |          |                 |          |
| 目的                    | ICTを活用した経営コストの削減及び生産性の向上 |         |           |          |                 |          |
| 対象                    | 農業法人、認定農業者などの大規模農業を営む者   |         |           |          |                 |          |
| 意図                    | ICTを活用した効率的な農業経営が行われる    |         |           |          |                 |          |
| 事業概要                  | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること |         |           |          |                 |          |
| ○GPS基地局の設置 1基 3,089千円 |                          |         |           |          |                 |          |
| 市民参画の有無 【 対象外 】       |                          |         |           |          |                 |          |
| 市民協働の形態               |                          | 共催      | 実行委員会・協議会 | 事業協力・協定  |                 |          |
|                       |                          | 後援・協賛   | ○補助・助成    | ○委託      |                 |          |
| 活動指標 (上記「事業概要」に対応)    |                          | 単位      | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)        | 30年度(計画) |
| ①                     | ICT・ロボット技術研修会開催数         | 回       | 計画        | 1        | 1               | 2        |
|                       |                          |         | 実績        | 1        | 1               |          |
| ②                     |                          |         | 計画        |          |                 |          |
|                       |                          |         | 実績        |          |                 |          |
| ③                     |                          |         | 計画        |          |                 |          |
|                       |                          |         | 実績        |          |                 |          |
| 成果指標 (上記「意図」に対応)      |                          | 単位      | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)        | 30年度(計画) |
| ①                     | ICT・ロボット技術研修会参加者数        | 人       | 目標        | 50       | 100             | 100      |
|                       |                          |         | 実績        | 95       | 145             |          |
| ②                     |                          |         | 目標        |          |                 |          |
|                       |                          |         | 実績        |          |                 |          |
| ③                     |                          |         | 目標        |          |                 |          |
|                       |                          |         | 実績        |          |                 |          |
| 成果指標の達成度              | ○                        | 目標値より高い | 概ね目標値どおり  | 目標値より低い  |                 |          |

|                                                                                                                       |                                                                                                             |                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                        |                                                                                                             |                                                                                               |
| 近年、労働力不足の解消や生産コストの低減を目的として、ICT技術の活用により農業法人等が注目しているなか、市内の農業経営体を対象に平成29年度に実施した農業生産革新実証事業の成果等を報告する研修会を開催したことにより、目標を達成した。 |                                                                                                             |                                                                                               |
| 目的妥当性                                                                                                                 | 公共関与の妥当性                                                                                                    | 農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会開催は妥当。     |
|                                                                                                                       | <input type="radio"/> 妥当である<br><input type="radio"/> 見直し余地がある<br><input type="radio"/> 妥当でない                |                                                                                               |
| 有効性                                                                                                                   | 成果の向上余地                                                                                                     | 経営規模の拡大が進められるなか、各農業者において、生産性の向上や経営コストの削減を目的としたICT・ロボット技術の導入の必要性は感じており、研修会によって技術導入の普及啓発が促進される。 |
|                                                                                                                       | <input type="radio"/> 向上余地がある<br><input type="radio"/> 向上余地がない                                              |                                                                                               |
| 効率性                                                                                                                   | 事業費・人件費の削減余地                                                                                                | 国内における先進的な研究機関からの講師を想定しており、削減余地はない。                                                           |
|                                                                                                                       | <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある<br><input type="radio"/> 人件費の削減余地がある<br><input type="radio"/> どちらも削減余地がない |                                                                                               |
|                                                                                                                       | <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある<br><input type="radio"/> 人件費の削減余地がある<br><input type="radio"/> どちらも削減余地がない |                                                                                               |
| 公平性                                                                                                                   | 受益と負担の適正化余地                                                                                                 | 生産性の向上や経営コストの削減は共通の課題であり、すべての農業者を対象とした研修は公平である。                                               |
|                                                                                                                       | <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある<br><input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある                                  |                                                                                               |
|                                                                                                                       | <input type="radio"/> 適正である                                                                                 |                                                                                               |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                                                                       |                                                                                                             |                                                                                               |
| 農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会の開催は重要である。                         |                                                                                                             |                                                                                               |

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名             |
|----|----|----|----|--------|-----------------|
| 一般 | 06 | 01 | 03 | 164140 | スマートアグリ推進事業(繰越) |

単位：千円

|                  |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------------------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費              |      | 11,138         | 3,089          | 5,711         | △ 8,049         |
| 財<br>源<br>内<br>訳 | 国・県  |                |                |               |                 |
|                  | 地方債  |                |                |               |                 |
|                  | その他  | 11,138         |                |               | △ 11,138        |
|                  | 一般財源 |                | 3,089          |               | 3,089           |

▼花巻市：  
ふるさと納税

※特定財源の内訳

|  |
|--|
|  |
|--|

|      |                             |                               |                 |
|------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------|
| 事業期間 | <input type="radio"/> 単年度繰返 | <input type="checkbox"/> 期間限定 | [平成 年度 ~ 平成 年度] |
|------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------|

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

農業者所得の向上を図る方策として生産性向上や経営コストの削減が重要であり、経営規模の大きい農家ほどその取組が求められていることから、ICT活用が可能な環境整備を行う。平成28年度に東北地域の自治体・JAで初のRTK-GPS基地局を整備。

事業概要

○GPS基地局の設置 1基 3,089千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○スマートアグリ推進事業 3,089千円

- ・GPS基地局設置業務委託 3,088,800円
- 設置場所 南城小学校
- 業務委託先 (株)みちのくクボタ

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名             |
|----|----|----|----|--------|-----------------|
| 一般 | 06 | 01 | 03 | 164140 | スマートアグリ推進事業(繰越) |

(単位：千円)

| 《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>【農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金】3,372千円</p> <p>(経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.9にRTK-GPS基地局を市内3ヵ所に設置。</li> <li>・RTK-GPS方式に対応するGPSガイダンスをすでに購入している経営体もあるが、ガイダンスの他に専用受信機が必要であるため、現在利用している経営体は無い。</li> <li>・国補助事業である「産地パワーアップ事業」に3経営体が申請し、2経営体のみが採択。H28年度内に導入予定となっている。</li> <li>・GPSガイダンスと自動操舵システムは2,000千円～3,400千円と、トラクター等の本体に設置する機器としては高額である。</li> <li>・国、県の補助事業(補助率2分の1～10分の3)の活用を希望する経営体があるが、都道府県や市町村枠があることや、成果目標等のポイントが高い経営体から採択になることから、補助事業を活用できた経営体は少ない。</li> <li>・市単独の補助事業を整備してほしいとの要望がある。</li> </ul> <p>【目的】</p> <p>水田における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器の購入に対する支援</p> <p>【対象機械】</p> <p>RTK-GPSガイダンス及び自動操舵システム</p> <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○購入価格の10分の3とする。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県の補助制度は補助率2分の1～10分の3、上限300万円～上限なし。不採択となった経営体を救うため、また、国・県補助制度の活用を優先させることから、補助率は国・県補助制度の下限と同等の購入価格の10分の3とする。</li> <li>・「RTK-GPSガイダンス及び自動操舵システム」の価格帯は2,000～3,400千円(標準的使用機種は2,500千円程度)であることから、上記補助率により、補助金額は1経営体あたり600千円～1,020千円程度(標準的使用機種750千円程度)となる。</li> </ul> </li> <li>○1経営体あたり1回1セットのみの補助とする。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクター等を複数台所有している経営体があることから、1回1セットのみの補助と限定。</li> </ul> </li> </ul> <p>【補助要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象となる経営体は、法人、集落営農組織、認定農業者、地域農業マスタープランに位置付けられている中心経営体。</li> <li>○申請時には、「規模拡大」「経費削減」等の成果目標を設定し、導入後は、その事業実績を報告。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県の補助制度と同様とする。</li> </ul> </li> </ul> <p>【導入実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(農)遊新 2,650千円×3/10=795千円</li> <li>(農)姥中 2,460千円×3/10=738千円</li> </ul> |                                            |

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                                                                                                                                                                                                                                              |                                      |             |                     |               |             |          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------|---------------------|---------------|-------------|----------|
| 会計                                                                                                                                                                                                                                           | 款                                    | 項           | 目                   | 事業コード         | 事業名         |          |
| 一般                                                                                                                                                                                                                                           | 06                                   | 01          | 04                  | 164180        | 農畜産物生産性向上事業 |          |
| 総合計画                                                                                                                                                                                                                                         | 分野                                   | しごと         |                     |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              | 政策                                   | 1-1         | 農林業の振興              |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              | 施策                                   | 1           | 農業生産の支援             |               |             |          |
| 目的                                                                                                                                                                                                                                           | 畜産物の価格安定                             |             |                     |               |             |          |
| 対象                                                                                                                                                                                                                                           | 市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業                |             |                     |               |             |          |
| 意図                                                                                                                                                                                                                                           | 生産乳量・乳質の改善、向上<br>養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定 |             |                     |               |             |          |
| 事業概要                                                                                                                                                                                                                                         | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること             |             |                     |               |             |          |
| <p>○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定）<br/>効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援</p> <p>○養豚経営安定対策事業<br/>生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p> <p>○ブロイラー価格安定対策事業<br/>生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p> <p>○肉用牛肥育経営安定対策事業<br/>生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p> |                                      |             |                     |               |             |          |
| 市民参画の有無 [ 対象外 ]                                                                                                                                                                                                                              |                                      |             |                     |               |             |          |
| 市民協働の形態                                                                                                                                                                                                                                      |                                      | 共催<br>後援・協賛 | 実行委員会・協議会<br>○補助・助成 | 事業協力・協定<br>委託 |             |          |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応）                                                                                                                                                                                                                            |                                      | 単位          | 区分                  | 28年度(実績)      | 29年度(実績)    | 30年度(計画) |
| ① 乳用牛群検定頭数                                                                                                                                                                                                                                   | 頭                                    | 計画          |                     | 500           | 500         |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              |                                      | 実績          |                     | 500           | 495         |          |
| ② 養豚経営安定対策対象頭数                                                                                                                                                                                                                               | 頭                                    | 計画          |                     | 30,723        | 30,673      |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              |                                      | 実績          |                     | 30,673        | 29,013      |          |
| ③ ブロイラー価格安定対策対象羽数                                                                                                                                                                                                                            | 千羽                                   | 計画          |                     | 852           | 802         |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              |                                      | 実績          |                     | 840           | 740         |          |
| 成果指標（上記「意図」に対応）                                                                                                                                                                                                                              |                                      | 単位          | 区分                  | 28年度(実績)      | 29年度(実績)    | 30年度(計画) |
| ① 生産乳量                                                                                                                                                                                                                                       | t                                    | 目標          |                     | 5,100         | 5,200       |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              |                                      | 実績          |                     | 5,219         | 5,106       |          |
| ② 肉豚出荷頭数                                                                                                                                                                                                                                     | 頭                                    | 目標          |                     | 30,723        | 30,673      |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              |                                      | 実績          |                     | 30,673        | 29,013      |          |
| ③ ブロイラー出荷羽数                                                                                                                                                                                                                                  | 千羽                                   | 目標          |                     | 852           | 802         |          |
|                                                                                                                                                                                                                                              |                                      | 実績          |                     | 840           | 740         |          |
| 成果指標の達成度                                                                                                                                                                                                                                     | 目標値より高い                              |             | ○                   | 概ね目標値どおり      |             | 目標値より低い  |

|                                                                                                                                                                                                |                               |                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                                                                                                 |                               |                                                                                                                                      |
| 東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。<br>市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。<br>また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。 |                               |                                                                                                                                      |
| 目的妥当性                                                                                                                                                                                          | 公共関与の妥当性                      | 国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。<br>豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。                                       |
|                                                                                                                                                                                                | <input type="radio"/> 妥当である   |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 見直し余地がある                      |                                                                                                                                      |
| 有効性                                                                                                                                                                                            | 成果の向上余地                       | 乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。<br>豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。                                                  |
|                                                                                                                                                                                                | <input type="radio"/> 向上余地がある |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 向上余地がない                       |                                                                                                                                      |
| 効率性                                                                                                                                                                                            | 事業費・人件費の削減余地                  | 家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。<br>豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。 |
|                                                                                                                                                                                                | 事業費の削減余地がある                   |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 人件費の削減余地がある                   |                                                                                                                                      |
| 公平性                                                                                                                                                                                            | 受益と負担の適正化余地                   | 事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。                                                                                       |
|                                                                                                                                                                                                | 受益機会の見直し余地がある                 |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 費用負担の見直し余地がある                 |                                                                                                                                      |
| <input type="radio"/> 適正である                                                                                                                                                                    |                               |                                                                                                                                      |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                                                                                                                                                |                               |                                                                                                                                      |
| 乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。<br>豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。                                                      |                               |                                                                                                                                      |

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                                                                                                                                                                                                                       |                                      |             |                     |               |             |          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------|---------------------|---------------|-------------|----------|
| 会計                                                                                                                                                                                                                    | 款                                    | 項           | 目                   | 事業コード         | 事業名         |          |
| 一般                                                                                                                                                                                                                    | 06                                   | 01          | 04                  | 164180        | 農畜産物生産性向上事業 |          |
| 総合計画                                                                                                                                                                                                                  | 分野                                   | しごと         |                     |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                       | 政策                                   | 1-1         | 農林業の振興              |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                       | 施策                                   | 1           | 農業生産の支援             |               |             |          |
| 目的                                                                                                                                                                                                                    | 畜産物の価格安定                             |             |                     |               |             |          |
| 対象                                                                                                                                                                                                                    | 市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業                |             |                     |               |             |          |
| 意図                                                                                                                                                                                                                    | 生産乳量・乳質の改善、向上<br>養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定 |             |                     |               |             |          |
| 事業概要                                                                                                                                                                                                                  | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること             |             |                     |               |             |          |
| ○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定）<br>効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援<br>○養豚経営安定対策事業<br>生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援<br>○ブロイラー価格安定対策事業<br>生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援<br>○肉用牛肥育経営安定対策事業<br>生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 |                                      |             |                     |               |             |          |
| 市民参画の有無 [ 対象外 ]                                                                                                                                                                                                       |                                      |             |                     |               |             |          |
| 市民協働の形態                                                                                                                                                                                                               |                                      | 共催<br>後援・協賛 | 実行委員会・協議会<br>○補助・助成 | 事業協力・協定<br>委託 |             |          |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応）                                                                                                                                                                                                     |                                      | 単位          | 区分                  | 28年度(実績)      | 29年度(実績)    | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                                                                                                                     | 肉用牛肥育経営安定対策対象頭数                      | 頭           | 計画                  | 1,072         | 900         |          |
|                                                                                                                                                                                                                       |                                      |             | 実績                  | 1,295         | 773         |          |
| ②                                                                                                                                                                                                                     |                                      |             | 計画                  |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                       |                                      |             | 実績                  |               |             |          |
| ③                                                                                                                                                                                                                     |                                      |             | 計画                  |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                       |                                      |             | 実績                  |               |             |          |
| 成果指標（上記「意図」に対応）                                                                                                                                                                                                       |                                      | 単位          | 区分                  | 28年度(実績)      | 29年度(実績)    | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                                                                                                                     | 肉用牛肥育経営安定対策加入戸数割合                    | %           | 目標                  | 100.0         | 100.0       |          |
|                                                                                                                                                                                                                       |                                      |             | 実績                  | 78.4          | 85.3        |          |
| ②                                                                                                                                                                                                                     |                                      |             | 目標                  |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                       |                                      |             | 実績                  |               |             |          |
| ③                                                                                                                                                                                                                     |                                      |             | 目標                  |               |             |          |
|                                                                                                                                                                                                                       |                                      |             | 実績                  |               |             |          |
| 成果指標の達成度                                                                                                                                                                                                              | 目標値より高い                              |             | ○                   | 概ね目標値どおり      |             | 目標値より低い  |

|                                                                                                                                                                                                |                                                  |                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                                                                                                 |                                                  |                                                                                                                                      |
| 東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。<br>市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。<br>また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。 |                                                  |                                                                                                                                      |
| 目的妥当性                                                                                                                                                                                          | 公共関与の妥当性                                         | 国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。<br>豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。                                       |
|                                                                                                                                                                                                | <input type="radio"/> 妥当である                      |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 見直し余地がある<br><input type="radio"/> 妥当でない          |                                                                                                                                      |
| 有効性                                                                                                                                                                                            | 成果の向上余地                                          | 乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。<br>豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。                                                  |
|                                                                                                                                                                                                | <input type="radio"/> 向上余地がある                    |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 向上余地がない                                          |                                                                                                                                      |
| 効率性                                                                                                                                                                                            | 事業費・人件費の削減余地                                     | 家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。<br>豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。 |
|                                                                                                                                                                                                | 事業費の削減余地がある                                      |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 人件費の削減余地がある<br><input type="radio"/> どちらも削減余地がない |                                                                                                                                      |
| 公平性                                                                                                                                                                                            | 受益と負担の適正化余地                                      | 事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。                                                                                       |
|                                                                                                                                                                                                | 受益機会の見直し余地がある                                    |                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                | 費用負担の見直し余地がある<br><input type="radio"/> 適正である     |                                                                                                                                      |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                                                                                                                                                |                                                  |                                                                                                                                      |
| 乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。<br>豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。                                                      |                                                  |                                                                                                                                      |



平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名         |
|----|----|----|----|--------|-------------|
| 一般 | 06 | 01 | 04 | 164180 | 農畜産物生産性向上事業 |

単位：千円

|      |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費  |      | 5,374          | 3,802          |               | △ 1,572         |
| 財源内訳 | 国・県  | 350            | 335            |               | △ 15            |
|      | 地方債  |                |                |               |                 |
|      | その他  |                |                |               |                 |
|      | 一般財源 | 5,024          | 3,467          |               | △ 1,557         |

※特定財源の内訳

○畜産振興総合対策 335千円（県補助）

|                    |   |       |      |                 |
|--------------------|---|-------|------|-----------------|
| 事業期間               | ○ | 単年度繰返 | 期間限定 | [平成 年度 ~ 平成 年度] |
| 部重点施策における目標        |   |       |      |                 |
| 収益性の高い農畜産物の生産を進める。 |   |       |      |                 |

事業開始の背景・経緯

乳用牛群検定の利用促進を図り経営分析の一助とするため。  
畜産物の価格安定制度の生産者負担分の一部を負担し価格安定制度の加入を促進するため。

事業概要

○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定）  
効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援

○養豚経営安定対策事業  
生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援

○プロイラー価格安定対策事業  
生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援

○肉用牛肥育経営安定対策事業  
生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296  
(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①家畜改良増殖対策事業（乳用牛群検定） 335千円  
乳用牛雌牛群の能力検定及び検定農家の指導を行い、乳用牛の飼養管理の改善を図るとともに、後代検定に係る調整交配を行い、泌乳能力等、優秀な能力を有する雌牛群の選抜確保を行う。  
※花巻乳用牛群検定推進協議会が行う乳用牛群検定に係る経費の42.2%以内（県補助）

②養豚経営安定対策事業 2,524千円

●養豚基金の概要（1頭あたり1,400円積立）

|     |     |      |                |
|-----|-----|------|----------------|
| 県   | 1/8 | 養豚基金 | ← (独) 農畜産業振興機構 |
| 市   | 1/8 |      |                |
| 生産者 | 6/8 |      |                |

生産者負担50%      機構助成50%

●積算根拠 生産者負担(700円)の1/8を補助

|    | 契約頭数   | 積立単価 | 補助金       |
|----|--------|------|-----------|
| 系統 | 14,820 | 87円  | 1,289,340 |
| 商系 | 9,600  |      | 835,200   |
| 直接 | 4,593  |      | 399,591   |
| 計  | 29,013 |      | 2,524,131 |

③プロイラー価格安定対策事業 231千円

●補助金額：1羽あたり積立金5円の0.5/8(0.3125円)を補助

|         | 補助率   | 助成金額    |
|---------|-------|---------|
| 県       | 1/8   | 0.6250円 |
| 市       | 0.5/8 | 0.3125円 |
| 生産者     | 3/8   | 1.8750円 |
| プロイラー組合 | 3.5/8 | 2.1875円 |
| 計       |       | 5.0000円 |

補てん金  
(保証基準価格 - 指標価格) × 90% × 補てん対象羽数

対象羽数 740,000羽（2戸）  
0.3125円 × 740,000羽 = 231,250円

④肉用牛肥育経営安定対策事業 712千円

肥育素牛価格・飼料価格の高騰により、肉用牛肥育の生産コストは増加傾向にある。本事業は生産コストが粗収益を上回る場合にその差額の8割を補助し、肉用牛肥育経営の安定化を図る。

●肥育安定基金の概要（1頭あたり肉専用種24,000円、交雑種76,000円、日本短角種48,000円積立）

|          |     |        |                |                |
|----------|-----|--------|----------------|----------------|
| 市        | 1/8 | 肥育安定基金 | ← (一社) 岩手県畜産協会 | ← (独) 農畜産業振興機構 |
| 生産者      | 7/8 |        |                |                |
| 生産者負担25% |     |        |                |                |

国負担75%

●積算根拠 生産者負担(肉専6,000円、交雑19,000円、日本短角12,000円)の1/8を補助

|      | H29助金単価 | 対象頭数  | 補助額  |         |
|------|---------|-------|------|---------|
| 系統   | 肉専      | 750   | 588頭 | 441,000 |
|      | 交雑      | 2,375 | 3頭   | 7,125   |
| 商系   | 肉専      | 750   | 17頭  | 12,750  |
|      | 交雑      | 2,375 | 4頭   | 9,500   |
| 畜産協会 | 短角      | 1,500 | 161頭 | 241,500 |
| 合計   |         |       | 773頭 | 711,875 |

生産コスト      粗収益      差額の8割を補てん

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                               |                                                  |           |          |          |          |
|-------------------------------|--------------------------------------------------|-----------|----------|----------|----------|
| 会計                            | 款                                                | 項         | 目        | 事業コード    | 事業名      |
| 一般                            | 06                                               | 01        | 04       | 164200   | 家畜防疫対策事業 |
| 総合計画                          | 分野                                               | しごと       |          |          |          |
|                               | 政策                                               | 1-1       | 農林業の振興   |          |          |
|                               | 施策                                               | 1         | 農業生産の支援  |          |          |
| 目的                            | 家畜の防疫体制を強化する。                                    |           |          |          |          |
| 対象                            | 市内畜産農家                                           |           |          |          |          |
| 意図                            | 畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染性疾病等を未然に防ぎ、安定した畜産経営ができる。 |           |          |          |          |
| 事業概要                          | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること                         |           |          |          |          |
| 〇牛6種混合ワクチン接種                  | 花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に牛6種混合ワクチンを接種した場合に1頭当たり200円を補助    |           |          |          |          |
| 市民参画の有無                       | [ 対象外 ]                                          |           |          |          |          |
| 市民協働の形態                       | 共催                                               | 実行委員会・協議会 |          |          | 事業協力・協定  |
|                               | 後援・協賛                                            | 〇補助・助成    | 委託       |          |          |
| 活動指標 (上記「事業概要」に対応)            | 単位                                               | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績) | 30年度(計画) |
| ① 牛6種混合ワクチン接種頭数               | 頭                                                | 計画        | 3,000    | 3,000    |          |
|                               |                                                  | 実績        | 2,139    | 0        |          |
| ②                             |                                                  | 計画        |          |          |          |
|                               |                                                  | 実績        |          |          |          |
| ③                             |                                                  | 計画        |          |          |          |
|                               |                                                  | 実績        |          |          |          |
| 成果指標 (上記「意図」に対応)              | 単位                                               | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績) | 30年度(計画) |
| ① 牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の集団的発生件数 | 件                                                | 目標        | 0        | 0        |          |
|                               |                                                  | 実績        | 0        | 0        |          |
| ②                             |                                                  | 目標        |          |          |          |
|                               |                                                  | 実績        |          |          |          |
| ③                             |                                                  | 目標        |          |          |          |
|                               |                                                  | 実績        |          |          |          |
| 成果指標の達成度                      | 目標値より高い                                          |           | 概ね目標値どおり | 〇        | 目標値より低い  |

|                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                             |                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                                                                                                                                                      |                                                             |                                             |
| ワクチン製造会社の出荷停止により、ワクチンが流通しなかったため、平成29年度接種件数は実績なしとなった。                                                                                                                                                                                                |                                                             |                                             |
| 目的妥当性                                                                                                                                                                                                                                               | 公共関与の妥当性<br>〇 妥当である<br>見直し余地がある<br>妥当でない                    | 疾病予防により、花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られるため。  |
|                                                                                                                                                                                                                                                     | 成果の向上余地<br>〇 向上余地がある<br>向上余地がない                             | ワクチン接種を農家に浸透させることにより、家畜の健康保持と生産性の向上が図られるため。 |
|                                                                                                                                                                                                                                                     | 事業費・人件費の削減余地<br>事業費の削減余地がある<br>人件費の削減余地がある<br>〇 どちらも削減余地がない | 安定した畜産経営が図られるため、削減できない。                     |
| 公平性                                                                                                                                                                                                                                                 | 受益と負担の適正化余地<br>受益機会の見直し余地がある<br>費用負担の見直し余地がある<br>〇 適正である    | 市内肉用繁殖牛及び乳用牛全頭を対象とするため公平である。                |
|                                                                                                                                                                                                                                                     | 総合評価 …上記評価結果の総括                                             |                                             |
| 平成25年1月に青森県において呼吸器病が発生し成牛22頭が死亡する事例が確認された。県南地域においては、呼吸器病が平成20年から平成24年までで16件発生し、年々増加傾向にあるため、ワクチン接種による感染・まん延防止が必要である。JA花巻管内一斉に補助事業を実施しており、北上市では平成26年度より実施。花巻市においても、6種混合ワクチン接種1頭当たり2,320円の接種費用に対し、市200円、JA200円、岩手県農業共済組合中部地域センター300円、残り1,620円を農家負担で実施。 |                                                             |                                             |

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名      |
|----|----|----|----|--------|----------|
| 一般 | 06 | 01 | 04 | 164200 | 家畜防疫対策事業 |

単位：千円

|      |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費  |      | 428            |                |               | △ 428           |
| 財源内訳 | 国・県  |                |                |               |                 |
|      | 地方債  |                |                |               |                 |
|      | その他  |                |                |               |                 |
|      | 一般財源 | 428            |                |               | △ 428           |

※特定財源の内訳

|  |
|--|
|  |
|--|

|      |       |   |      |                       |
|------|-------|---|------|-----------------------|
| 事業期間 | 単年度繰返 | ○ | 期間限定 | [平成 27 年度 ~ 平成 29 年度] |
|------|-------|---|------|-----------------------|

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

平成25年1月に青森県において呼吸器病が発生し成牛22頭が死亡する事例が確認された。県南地域においては、呼吸器病が平成20年より平成24年までで16件発生し年々増加傾向にあるため、ワクチン接種による感染・まん延防止が必要である。

事業概要

○牛6種混合ワクチン接種  
花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に牛6種混合ワクチンを接種した場合に1頭当たり200円を補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

H26. 11. 18要望書提出あり（花巻農協畜産部会より）

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①花巻市家畜防疫対策事業補助金 0千円

牛呼吸器病とは…肺炎を引き起こす病気であり、ウイルスは伝染性である。治療しても治りにくく、再発を繰り返し、発育不良の後遺症を抱えるケースが多く死亡する場合もある。  
また、下痢になると免疫力が落ちる為、呼吸器病にかかりやすくなる。  
牛ウイルス性下痢・粘膜病（BVD・MD病）とは…発熱や下痢、致死性の高い粘膜病を引き起こす病気。本病は届出伝染病であり、流産や発育不良を起こす場合もある。  
現在、岩手県の成牛市場でもワクチン接種が義務づけられており、各農家にてワクチンを接種している。

平成25年1月に青森県において呼吸器病が発生し成牛22頭が発生する事例が生じた。県南地域においても、平成20年から平成24年までで16件呼吸器病が発生し年々増加傾向にある。

罹患すると経済的損失が大きいことから  
研修会を開催

平成26年1月に呼吸器病にかんする研修会（参加者：花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、花巻農協、岩手中部農業共済組合）を開催し、予防の必要性を共有。

JA花巻管内一斉に補助事業を実施予定  
（北上市：H26年度、西和賀町：H27年度より実施）

呼吸器病とBVD・MD病の両方のワクチンである「6種混合ワクチン」に対して、BVD・MD病のワクチンとしている「5種混合ワクチン」との差額を市200円、農協200円、岩手県農業共済組合中部地域センター300円補助する。6種ワクチンは年1回の接種で有効である。

○花巻市家畜防疫対策事業補助金

対象：市内繁殖に要する牛（母牛）全頭

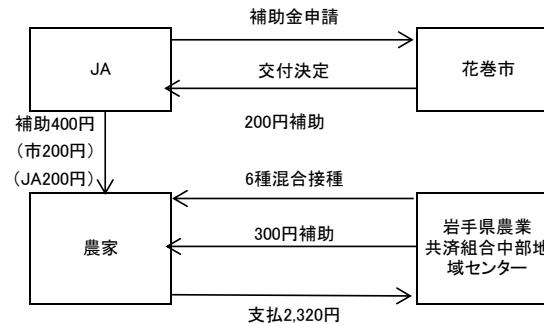
（H27繁殖牛1,440頭+H27乳用牛941頭+うしちゃんファーム580頭=3,000頭）

交付先：花巻農業協同組合、生産者（組合員以外）

補助金：牛6種混合ワクチン接種した場合に1頭当たり200円補助する。

1頭あたり 6種混合ワクチン接種料金 2,320円

参考  
6種混合ワクチン 2,320円/本  
5種混合ワクチン 1,697円/本  
差額 623円/本



予算未執行の経緯

製薬会社のワクチン出荷停止により、牛6種混合ワクチンが流通しなかったことにより実績ゼロとなったもの。

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計                  | 款                                                 | 項       | 目        | 事業コード    | 事業名                  |
|---------------------|---------------------------------------------------|---------|----------|----------|----------------------|
| 一般                  | 06                                                | 01      | 04       | 164220   | <b>死亡牛処理円滑化推進事業費</b> |
| 総合計画                | 分野                                                | しごと     |          |          |                      |
|                     | 政策                                                | 1-1     | 農林業の振興   |          |                      |
|                     | 施策                                                | 1       | 農業生産の支援  |          |                      |
| 目的                  | 死亡牛処理に係る農家負担の軽減のため、輸送費増額分について一部補助する。              |         |          |          |                      |
| 対象                  | 市内畜産農家（肉用牛、乳用牛）                                   |         |          |          |                      |
| 意図                  | 東北油化(株)の廃業に伴う死亡牛の輸送費増額分について、農家負担の軽減を図る。           |         |          |          |                      |
| 事業概要                | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること                          |         |          |          |                      |
| ○死亡牛処理円滑化推進事業費補助金   | 県北地域の畜産農家の実質負担額の最大値を基準として、県南地域の畜産農家が負担する経費の一部を補助  |         |          |          |                      |
| ○県南家畜保冷保管施設管理運営費負担金 | 県南地区で発生した死亡牛を県外の化製場へ輸送するまで一時保管する保冷施設の管理運営経費に対する負担 |         |          |          |                      |
| 市民参画の有無             | [ 対象外 ]                                           |         |          |          |                      |
| 市民協働の形態             | 共催                                                |         |          |          | 実行委員会・協議会            |
|                     | 後援・協賛                                             | ○ 補助・助成 |          |          | 事業協力・協定<br>委託        |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応）   | 単位                                                | 区分      | 28年度(実績) | 29年度(実績) | 30年度(計画)             |
| ① 死亡牛の運搬頭数          | 頭                                                 | 計画      | 183      | 19       |                      |
|                     |                                                   | 実績      | 177      | 22       |                      |
| ②                   |                                                   | 計画      |          |          |                      |
|                     |                                                   | 実績      |          |          |                      |
| ③                   |                                                   | 計画      |          |          |                      |
|                     |                                                   | 実績      |          |          |                      |
| 成果指標（上記「意図」に対応）     | 単位                                                | 区分      | 28年度(実績) | 29年度(実績) | 30年度(計画)             |
| ① 死亡牛の運搬頭数          | 頭                                                 | 目標      | 183      | 19       |                      |
|                     |                                                   | 実績      | 177      | 22       |                      |
| ②                   |                                                   | 目標      |          |          |                      |
|                     |                                                   | 実績      |          |          |                      |
| ③                   |                                                   | 目標      |          |          |                      |
|                     |                                                   | 実績      |          |          |                      |
| 成果指標の達成度            | 目標値より高い                                           | ○       | 概ね目標値どおり |          | 目標値より低い              |

| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                                                                                                                                                                                                                       |               |                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------|
| 平成27年度分の花巻市内の死亡牛頭数は県の試算により計画していたが、実際は計画を下回った。<br>平成29年度分については、地域保管施設が平成29年3月末に完成する予定である為、4月処理分(3月死亡分)の1か月間分である。これまで(平成26年10月～平成28年8月処理分)までの各月で最大値である24か月齢以上9頭、24か月齢未満10頭を目標値としている。                                                                                                                                   |               |                                                                      |
| 目的妥当性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 公共関与の妥当性      | 増額分の運搬経費補助については、県・市・生産者（又は農協）で1/3づつ補助するため。                           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ○ 妥当である       | 見直し余地がある                                                             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 見直し余地がない      | 妥当でない                                                                |
| 有効性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 成果の向上余地       | 増額分の運搬経費を県・市・生産者（又は農協）で1/3づつ補助し、農家の負担を軽減するため。                        |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ○ 向上余地がある     | 向上余地がない                                                              |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 向上余地がない       | 地域保管施設の稼働により、化製処理場へ死亡牛を一定数まとめて搬送することが可能となり、死亡牛処理の効率化や畜産農家の経費削減が図られる。 |
| 効率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 事業費・人件費の削減余地  | 補助対象経費が定められており、県全体での事業となるため削減の余地がない。                                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 事業費の削減余地がある   | 人件費の削減余地がある                                                          |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ○ どちらも削減余地がない | 地域保管施設の管理運営費については、県南地域の市、農協で飼養頭数等の割合で負担する事で話し合われており削減の余地がない。         |
| 公平性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 受益と負担の適正化余地   | 市内全ての畜産農家（肉用牛、乳用牛）を対象とするため公平である。                                     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 受益機会の見直し余地がある | 費用負担の見直し余地がある                                                        |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ○ 適正である       |                                                                      |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |               |                                                                      |
| 県は死亡牛処理を行っていた東北油化(株)に対し、平成26年10月3日行政処分を行い、同月10日に事業停止となった。これまで県南地域の畜産農家は死亡牛を東北油化(株)に処理依頼していたが、10月3日以降は搬入が不可となったため、輸送業者2社を利用し群馬県の化成場へ移送している。長距離輸送で増額する経費を農家が負担することは畜産経営の圧迫につながるため、県全体で対応を検討した補助制度であり、本事業実施で、農家の負担軽減、経営安定が図られた。また地域保管施設について、県BSE検査施設との合築整備により建設費用の削減が図られたほか、関係団体が管理運営費の負担割合を取り決めており、県南地域の死亡牛の受入れは順調である。 |               |                                                                      |

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|    |    |    |    |        |               |
|----|----|----|----|--------|---------------|
| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名           |
| 一般 | 06 | 01 | 04 | 164220 | 死亡牛処理円滑化推進事業費 |

単位：千円

|      |                |                |               |                 |
|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
|      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
| 事業費  | 4,740          | 274            |               | △ 4,466         |
| 財源内訳 | 国・県            | 689            | 90            | △ 599           |
|      | 地方債            |                |               |                 |
|      | その他            |                |               |                 |
|      | 一般財源           | 4,051          | 184           | △ 3,867         |

※特定財源の内訳

|                  |         |                       |
|------------------|---------|-----------------------|
| 死亡牛処理円滑化推進事業費補助金 | 90,394円 | 補助対象経費180,797円×(県)1/2 |
|------------------|---------|-----------------------|

|                            |       |      |                    |
|----------------------------|-------|------|--------------------|
| 事業期間                       | 単年度繰返 | 期間限定 | [平成 26 年度 ~ 平成 年度] |
| 部重点施策における目標                |       |      |                    |
| 農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。 |       |      |                    |

事業開始の背景・経緯

県は死亡牛処理を行っていた東北油化(株)に対し、平成26年10月3日行政処分を行い、同月10日に事業停止となった。これまで県南地域の畜産農家は死亡牛を東北油化(株)に処理依頼していたが、10月3日以降は搬入が不可となったため、輸送業者2社を利用し群馬県の化成場へ移送している。長距離輸送で増額する経費を農家が負担することは畜産経営の圧迫につながるため、県全体で対応を検討した補助制度である。

事業概要

○死亡牛処理円滑化推進事業費補助金  
県北地域の畜産農家の実質負担額の最大値を基準として、県南地域の畜産農家が負担する経費の一部を補助

○県南家畜保冷保管施設管理運営費負担金  
県南地区で発生した死亡牛を県外の化成場へ輸送するまで一時保管する保冷施設の管理運営経費に対する負担

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①死亡牛処理円滑化推進事業補助金 181千円

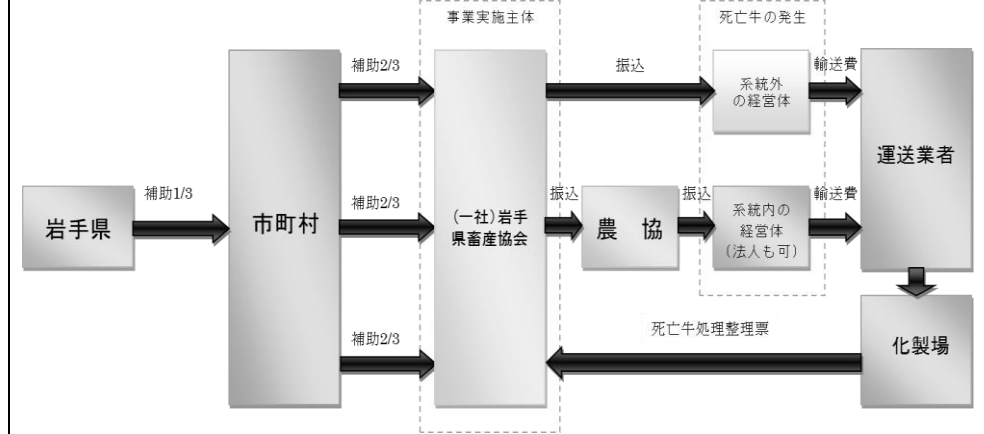
県北地域の畜産農家の実質負担額の最大値を基準として、県南地域の畜産農家が負担する経費のうち、基準額を上回る額を補助対象経費とする。

24ヵ月齢以上 補助対象経費12,800円×2/3(市) + 1/3(農協・生産者)

24ヵ月齢未満 補助対象経費12,000円×2/3(市) + 1/3(農協・生産者)

※補助対象経費の2/3を市町村が負担する場合に、県はその1/2を市に補助する。

|        |                                                                                                   |               |         |              |              |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------|--------------|--------------|
| 補助対象経費 | 県北地域の畜産農家の実質負担額(税込)の最大値(24ヵ月齢以上19,420円、24ヵ月齢未満16,580円)を基準(以下「基準額」として、県南地域の畜産農家が負担する経費のうち、基準額を上回る額 |               |         |              |              |
|        | 月 齢                                                                                               | 県南地域の<br>処理経費 | 基準額     | 基準額を<br>上回る額 | 補助対象<br>経費 ※ |
|        | 24ヵ月齢以上                                                                                           | 32,220円       | 19,420円 | 12,800円      | 12,800円      |
|        | 24ヵ月齢未満                                                                                           | 28,620円       | 16,580円 | 12,040円      | 12,000円      |



19節 花巻市死亡牛処理円滑化推進事業費補助金 180,797円  
 【24ヵ月齢以上】補助対象経費12,800円/頭×2/3×9頭=76,797円  
 【24ヵ月齢未満】補助対象経費12,000円/頭×2/3×13頭=104,000円

## 平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名           |
|----|----|----|----|--------|---------------|
| 一般 | 06 | 01 | 04 | 164220 | 死亡牛処理円滑化推進事業費 |

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

### ②県南家畜保冷保管施設（県南地域保管施設）管理運営費負担金 93千円

交付先：岩手県南へい獣処理協議会

構成員：県南地域の13市町、7農業団体

施設の管理運営費について、構成団体である市町、農業団体で飼養頭数等に応じて負担する。

利用者（生産者）からも利用料金を徴収する。

花巻市 27千円（均等割）＋66千円（利用頭数割）＝93千円（合計負担額）

【管理運営費算定方法】 均等割1/4、頭数割3/4

- 1 協議会が負担する管理運営費から、利用者利用料を差し引いた額を、協議会構成員の負担額とする。
- 2 協議会構成員の負担額を、市町及び農業団体で均等に按分する（市町の合計負担額と農業団体の合計負担額は、それぞれ構成員の合計負担額の1/2とする）。
- 3 均等割  
市町負担額計の1/4を、構成員の13市町で均等に按分（千円未満切り上げ）。  
農業団体負担額計の1/4を、構成員の7農業団体で均等に按分（千円未満切り上げ）。
- 4 頭数割  
市町負担額、農業団体負担額それぞれの残額を、利用割合に応じて按分（市町あるいは農業団体の負担額に合わせるよう千円未満を調整）。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                                                                                                                    |                                                      |       |           |          |              |                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-------|-----------|----------|--------------|----------------------|
| 会計                                                                                                                 | 款                                                    | 項     | 目         | 事業J-ド    | 事業名          |                      |
| 一般                                                                                                                 | 06                                                   | 01    | 04        | 164230   | 優良乳用牛確保対策事業費 |                      |
| 総合計画                                                                                                               | 分野                                                   | しごと   |           |          |              |                      |
|                                                                                                                    | 政策                                                   | 1-1   | 農林業の振興    |          |              |                      |
|                                                                                                                    | 施策                                                   | 1     | 農業生産の支援   |          |              |                      |
| 目的                                                                                                                 | 酪農家の生乳生産基盤を強化するため、優良雌牛を効率的に確保する。                     |       |           |          |              |                      |
| 対象                                                                                                                 | 市内酪農家                                                |       |           |          |              |                      |
| 意図                                                                                                                 | 優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。 |       |           |          |              |                      |
| 事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること                                                                                      |                                                      |       |           |          |              |                      |
| ○優良乳用牛確保対策事業補助金<br>雌雄性判別精液を利用した場合に、ホルスタイン種及びブラウンスイス種に対し1本当たり3,000円を補助する。<br>(受胎率が未経産牛で約50%であるため、1頭につき2本まで補助対象とする。) |                                                      |       |           |          |              |                      |
| 市民参画の有無 【 対象外 】                                                                                                    |                                                      |       |           |          |              |                      |
| 市民協働の形態                                                                                                            |                                                      | 共催    | 実行委員会・協議会 | 事業協力・協定  |              |                      |
|                                                                                                                    |                                                      | 後援・協賛 | ○補助・助成    | 委託       |              |                      |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応）                                                                                                  |                                                      | 単位    | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)     | 30年度(計画)             |
| ①                                                                                                                  | ホルスタイン種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）                               | 頭     | 計画        | 200      | 200          |                      |
|                                                                                                                    |                                                      |       | 実績        | 91       | 225          |                      |
| ②                                                                                                                  | ブラウンスイス種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）                              | 頭     | 計画        | 40       | 40           |                      |
|                                                                                                                    |                                                      |       | 実績        | 4        | 7            |                      |
| ③                                                                                                                  |                                                      |       | 計画        |          |              |                      |
|                                                                                                                    |                                                      |       | 実績        |          |              |                      |
| 成果指標（上記「意図」に対応）                                                                                                    |                                                      | 単位    | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)     | 30年度(計画)             |
| ①                                                                                                                  | 生産乳量                                                 | t     | 目標        | 5,100    | 5,200        |                      |
|                                                                                                                    |                                                      |       | 実績        | 5,219    | 5,106        | ▲JA実績販売実績+岩中酪実績(FAX) |
| ②                                                                                                                  | 乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量                                     | kg    | 目標        | 9,000    | 9,100        |                      |
|                                                                                                                    |                                                      |       | 実績        | 9,512    | 9,744        | ▲検定成績集計表(事業団2月発行)    |
| ③                                                                                                                  |                                                      |       | 目標        |          |              |                      |
|                                                                                                                    |                                                      |       | 実績        |          |              |                      |
| 成果指標の達成度                                                                                                           | 目標値より高い                                              |       | ○         | 概ね目標値どおり |              | 目標値より低い              |

成果指標の達成度の要因分析  
(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)

生産乳量は、搾乳牛の受胎率低下による空胎期間の延長や出産時期のタイミング等の理由から目標値を下回った。  
乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量は、検定を受けた乳用牛について、泌乳量の多い高能力の搾乳牛が確保されたことから目標値を上回った。

|                 |                                     |                                              |
|-----------------|-------------------------------------|----------------------------------------------|
| 目的妥当性           | 公共関与の妥当性                            | 花巻市の基幹産業である農業の一つである酪農の生産基盤を強化するため。           |
|                 | <input type="radio"/> 妥当である         |                                              |
|                 | <input type="radio"/> 見直し余地がある      |                                              |
| 有効性             | 成果の向上余地                             | 優良な後継牛（雌牛）を確保することにより、酪農家の収益性向上と経営の安定化が見込まれる。 |
|                 | <input type="radio"/> 向上余地がある       |                                              |
|                 | <input type="radio"/> 向上余地がない       |                                              |
| 効率性             | 事業費・人件費の削減余地                        | 酪農家の経営の安定を図るために必要な事業であり、削減の余地はない。            |
|                 | <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある   |                                              |
|                 | <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある   |                                              |
| 公平性             | 受益と負担の適正化余地                         | 市内全酪農家を対象とするため公平である。                         |
|                 | <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある |                                              |
|                 | <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある |                                              |
| 総合評価 …上記評価結果の総括 |                                     |                                              |

雌雄性別精液は一般精液価格の2～3倍であり、農家負担が多いことから本事業の推進により農家負担の軽減並びに優良後継牛（雌牛）の効率的な確保が図られ、酪農経営の生産基盤強化につながった。

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名          |
|----|----|----|----|--------|--------------|
| 一般 | 06 | 01 | 04 | 164230 | 優良乳用牛確保対策事業費 |

単位：千円

|      |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費  |      | 285            | 696            |               | 411             |
| 財源内訳 | 国・県  |                |                |               |                 |
|      | 地方債  |                |                |               |                 |
|      | その他  |                |                |               |                 |
|      | 一般財源 | 285            | 696            |               | 411             |

※特定財源の内訳

|  |
|--|
|  |
|--|

|      |       |                            |                       |
|------|-------|----------------------------|-----------------------|
| 事業期間 | 単年度繰返 | <input type="radio"/> 期間限定 | [平成 27 年度 ~ 平成 29 年度] |
|------|-------|----------------------------|-----------------------|

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

大震災の影響による飼料の変化やここ数年の猛暑に伴う個体ダメージ（乳量減や受胎率の減）がある。酪農家の生産基盤体制を強化するには、優良な後継牛（雌牛）の効率的な確保が必要であるが、雌雄性判別精液は高額なため酪農家の負担が大きい。

事業概要

○優良乳用牛確保対策事業補助金  
雌雄性判別精液を利用した場合に、ホルスタイン種及びブラウンスイス種に対し1本当たり3,000円を補助する。  
(受胎率が未経産牛で約50%であるため、1頭につき2本まで補助対象とする。)

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①花巻市優良乳用牛確保対策事業補助金 696千円

【現状】

- 大震災の影響による飼料変化、ここ数年の猛暑に伴う個体ダメージによる乳量の減  
農協（花巻管内） H22年度5,187トン/年⇒H27年度4,586トン/年（約11.6%の減）
- 酪農家の減少 農協（花巻管内）H22年度32戸（975頭）⇒H27年度23戸（941頭）※9戸減（34頭減）
- 受胎率の低下 H元年 62%⇒H25 44% ※法人の酪農家が増頭し頭数は概ね同程度
- 円安に伴う輸入配合飼料価格の高騰 H22からH28.7月時点で約9千円/トンの増加  
輸入粗飼料価格の高騰 H22からH27.8月時点で約3千円/トンの増加  
一般精液 平均1.8千円（税別）/本  
雌雄性判別精液価格 平均6千円（税別）/本×1/2=3千円補助/本



【事業実施した場合のメリット】

- 一般精液に比べ高額な雌雄判別精液を酪農家が利用しやすい環境が図られる。
- 効率的に高能力な雌牛を確保することによる乳量の確保⇒酪農家の収入増
- 夏場の受胎率低下を改善⇒効率的に乳量が確保できる。



実績内訳

- 9経営体 232頭(延べ頭数) 696,000円
- ・ホルスタイン種 225頭
- ・ブラウンスイス種 7頭



## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                                                                                                                           |                                             |       |           |          |                  |          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------|-----------|----------|------------------|----------|
| 会計                                                                                                                        | 款                                           | 項     | 目         | 事業コード    | 事業名              |          |
| 一般                                                                                                                        | 06                                          | 01    | 04        | 164250   | 全国和牛能力共進会出品対策事業費 |          |
| 総合計画                                                                                                                      | 分野                                          | しごと   |           |          |                  |          |
|                                                                                                                           | 政策                                          | 1-1   | 農林業の振興    |          |                  |          |
|                                                                                                                           | 施策                                          | 1     | 農業生産の支援   |          |                  |          |
| 目的                                                                                                                        | 第11回全国和牛能力共進会（5年に1度開催）出品への支援を行い花巻産和牛のPRを行う。 |       |           |          |                  |          |
| 対象                                                                                                                        | 第11回全国和牛能力共進会出品者（花巻農業協同組合）                  |       |           |          |                  |          |
| 意図                                                                                                                        | 花巻産和牛の認知度が高まる。                              |       |           |          |                  |          |
| 事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること                                                                                             |                                             |       |           |          |                  |          |
| ○第11回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金<br>会期：平成29年9月7日（木）～9月11日（月）<br>部門：種牛の部、肉牛の部<br>○全国和牛能力共進会出品への支援<br>花巻産和牛の出品を行う関係団体に対し、輸送費や現地経費を支援 |                                             |       |           |          |                  |          |
| 市民参画の有無 【 対象外 】                                                                                                           |                                             |       |           |          |                  |          |
| 市民協働の形態                                                                                                                   |                                             | 共催    | 実行委員会・協議会 | 事業協力・協定  |                  |          |
|                                                                                                                           |                                             | 後援・協賛 | ○補助・助成    | 委託       |                  |          |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応）                                                                                                         |                                             | 単位    | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)         | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                         | 全国和牛能力共進会出品頭数                               | 頭     | 計画        |          | 8                |          |
|                                                                                                                           |                                             |       | 実績        |          | 1                |          |
| ②                                                                                                                         |                                             |       | 計画        |          |                  |          |
|                                                                                                                           |                                             |       | 実績        |          |                  |          |
| ③                                                                                                                         |                                             |       | 計画        |          |                  |          |
|                                                                                                                           |                                             |       | 実績        |          |                  |          |
| 成果指標（上記「意図」に対応）                                                                                                           |                                             | 単位    | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)         | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                         | 子牛販売額                                       | 千円    | 目標        |          | 707,000          | ▲JA販売実績書 |
|                                                                                                                           |                                             |       | 実績        |          | 636,433          |          |
| ②                                                                                                                         | 子牛出荷頭数                                      | 頭     | 目標        |          | 1,000            |          |
|                                                                                                                           |                                             |       | 実績        |          | 966              |          |
| ③                                                                                                                         |                                             |       | 目標        |          |                  |          |
|                                                                                                                           |                                             |       | 実績        |          |                  |          |
| 成果指標の達成度                                                                                                                  | 目標値より高い                                     |       | ○         | 概ね目標値どおり |                  | 目標値より低い  |

|                                                                         |                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)          |                                                             |
| 花巻市内の畜産農家戸数や飼養頭数は減少傾向にあるが、市場相場が高値で推移したことから、販売額及び販売頭数は概ね目標どおりとなった。       |                                                             |
| 目的妥当性                                                                   | 公共関与の妥当性<br>○ 妥当である<br>見直し余地がある<br>妥当でない                    |
| 有効性                                                                     | 成果の向上余地<br>○ 向上余地がある<br>向上余地がない                             |
| 効率性                                                                     | 事業費・人件費の削減余地<br>事業費の削減余地がある<br>人件費の削減余地がある<br>○ どちらも削減余地がない |
| 公平性                                                                     | 受益と負担の適正化余地<br>受益機会の見直し余地がある<br>費用負担の見直し余地がある<br>○ 適正である    |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                         |                                                             |
| 花巻産和牛のさらなる知名度向上を目指し、育種価向上に取組み地域における特色ある系統の再構築を図るため、引き続き官民挙げての支援を継続していく。 |                                                             |

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名              |
|----|----|----|----|--------|------------------|
| 一般 | 06 | 01 | 04 | 164250 | 全国和牛能力共進会出品対策事業費 |

単位：千円

|          |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|----------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費      |      |                | 358            |               | 358             |
| 財源<br>内訳 | 国・県  |                |                |               |                 |
|          | 地方債  |                |                |               |                 |
|          | その他  |                |                |               |                 |
|          | 一般財源 |                | 358            |               | 358             |

|          |
|----------|
| ※特定財源の内訳 |
|          |

|      |                                                                         |                       |
|------|-------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 | [平成 29 年度 ~ 平成 29 年度] |
|------|-------------------------------------------------------------------------|-----------------------|

部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める。

事業開始の背景・経緯

和牛の能力と斉一性の向上を目指して、昭和41年より5年に1度開催される全国規模の共進会。それぞれの時代における和牛生産・改良上の目標を開催テーマとして掲げ、生産者・関係者が一丸となってその実現に努めている。

事業概要

- 第11回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金  
会期：平成29年9月7日（木）～9月11日（月）  
部門：種牛の部、肉牛の部
- 全国和牛能力共進会出品への支援  
花巻産和牛の出品を行う関係団体に対し、輸送費や現地経費を支援

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

H28.11.11要望書提出あり（花巻農協及び花巻農協肉牛繁殖生産部会より）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①全国和牛能力共進会出品対策事業補助金 358千円

第11回全国和牛能力共進会  
開催テーマ「高めよう生産力 伝えよう和牛力 明日へつなぐ和牛生産」  
会期：平成29年9月7日（木）～9月11日（月）  
会場：種牛の部 宮城県仙台市「夢メッセみやぎ」  
肉牛の部 宮城県仙台市中央卸売市場食肉市場  
岩手県共進会等において選抜された肉用繁殖牛及び肥育牛が全国和牛能力共進会へ出品される（9区分 岩手県より26頭出品）

市内農家の出品実績  
・第4区(系統雌牛群) 1頭

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             |                     |               |            |          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------|---------------|------------|----------|
| 会計                                                                                                                                                                                                                                  | 款                                                                    | 項           | 目                   | 事業コード         | 事業名        |          |
| 一般                                                                                                                                                                                                                                  | 06                                                                   | 01          | 07                  | 164330        | 水田農業経営安定事業 |          |
| 総合計画                                                                                                                                                                                                                                | 分野                                                                   | しごと         |                     |               |            |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     | 政策                                                                   | 1-1         | 農林業の振興              |               |            |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     | 施策                                                                   | 1           | 農業生産の支援             |               |            |          |
| 目的                                                                                                                                                                                                                                  | 農業所得の向上及び農業経営の安定化                                                    |             |                     |               |            |          |
| 対象                                                                                                                                                                                                                                  | 花巻市農業推進協議会、農業者                                                       |             |                     |               |            |          |
| 意図                                                                                                                                                                                                                                  | 花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務の円滑な実施を図る。米の需給調整に対応した水田の有効利用を図る。 |             |                     |               |            |          |
| 事業概要                                                                                                                                                                                                                                | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること                                             |             |                     |               |            |          |
| 水田農業経営安定事業費 40,549,792円<br>○岩手の水田農業確立推進事業費補助金 1,233,000円<br>花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整事務に係る経費を助成<br>○水田農業経営安定対策事業補助金 18,164,792円<br>米の需給調整に対応した野菜や果樹、花き、雑穀の作付や牛の導入を支援<br>○経営所得安定対策推進事業補助金 21,152,000円<br>花巻市農業推進協議会が行う経営所得安定対策事務に係る経費を助成 |                                                                      |             |                     |               |            |          |
| 市民参画の有無 [ 対象外 ]                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             |                     |               |            |          |
| 市民協働の形態                                                                                                                                                                                                                             |                                                                      | 共催<br>後援・協賛 | 実行委員会・協議会<br>○補助・助成 | 事業協力・協定<br>委託 |            |          |
| 活動指標 (上記「事業概要」に対応)                                                                                                                                                                                                                  |                                                                      | 単位          | 区分                  | 28年度(実績)      | 29年度(実績)   | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                                                                                                                                   | 米の直接支払交付金対象面積                                                        | ha          | 計画                  | 6,700         | 6,700      |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             | 実績                  | 6,179         | 6,138      |          |
| ②                                                                                                                                                                                                                                   | 水田活用の直接支払交付金対象面積                                                     | ha          | 計画                  | 3,100         | 3,500      |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             | 実績                  | 8,252         | 8,930      |          |
| ③                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                      |             | 計画                  |               |            |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             | 実績                  |               |            |          |
| 成果指標 (上記「意図」に対応)                                                                                                                                                                                                                    |                                                                      | 単位          | 区分                  | 28年度(実績)      | 29年度(実績)   | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                                                                                                                                   | 農畜産物販売額 (花巻農協)                                                       | 百万円         | 目標                  | 9,500         | 10,915     |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             | 実績                  | 11,045        | 10,937     |          |
| ②                                                                                                                                                                                                                                   | 経営所得安定対策による交付金額                                                      | 百万円         | 目標                  | 2,600         | 2,800      |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             | 実績                  | 2,936         | 2,870      |          |
| ③                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                      |             | 目標                  |               |            |          |
|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      |             | 実績                  |               |            |          |
| 成果指標の達成度                                                                                                                                                                                                                            | 目標値より高い                                                              |             | ○                   | 概ね目標値どおり      |            | 目標値より低い  |

|                                                                                                                                                             |                                                                 |                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                                                              |                                                                 |                                                                                                                     |
| 青果物、農畜産物の販売額は前年を下回ったものの、米価の回復により米穀の販売額は前年を上回り、農畜産物販売額は目標額を上回った。<br>また、花巻市農業推進協議会が経営所得安定対策等の推進を行うに当たり、農業者に対し制度の周知や申請手続きの支援等を行い、目標額を上回った。                     |                                                                 |                                                                                                                     |
| 目的妥当性                                                                                                                                                       | 公共関与の妥当性                                                        | 国の農業政策に対応して本市の農業振興を図るものであり、農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るために必要であるため。                                                          |
|                                                                                                                                                             | <input type="radio"/> 妥当である                                     |                                                                                                                     |
|                                                                                                                                                             | 見直し余地がある<br><input type="radio"/> 妥当でない                         |                                                                                                                     |
| 有効性                                                                                                                                                         | 成果の向上余地                                                         | 米の需給調整に対応し、園芸作物や新規需要米等の作付を推進することにより、農畜産物販売額及び経営所得安定対策に係る交付金額を向上させる余地があるため。                                          |
|                                                                                                                                                             | <input type="radio"/> 向上余地がある<br><input type="radio"/> 向上余地がない  |                                                                                                                     |
| 効率性                                                                                                                                                         | 事業費・人件費の削減余地                                                    | 数量調整円滑化推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。<br>水田農業経営安定対策事業補助金は、米の需給調整に対応した市独自の作物振興策であり、事業規模を維持する必要があるため。 |
|                                                                                                                                                             | 事業費の削減余地がある<br>人件費の削減余地がある<br><input type="radio"/> どちらも削減余地がない |                                                                                                                     |
|                                                                                                                                                             | 受益と負担の適正化余地                                                     | 数量調整円滑化推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。<br>水田農業経営安定対策事業補助金の補助率は、1/8～1/2以内であり、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。 |
| 公平性                                                                                                                                                         | 受益機会の見直し余地がある<br>費用負担の見直し余地がある<br><input type="radio"/> 適正である   |                                                                                                                     |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                                                                                                             |                                                                 |                                                                                                                     |
| 花巻市農業推進協議会が、米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務を円滑に実施することにより、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。<br>また、米の需給調整に対応した水田の有効利用を図り、園芸作物等の作付及び牛の導入を推進することにより、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。 |                                                                 |                                                                                                                     |

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 藤田 康悦 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名        |
|----|----|----|----|--------|------------|
| 一般 | 06 | 01 | 07 | 164330 | 水田農業経営安定事業 |

単位：千円

|      |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費  |      | 39,379         | 40,549         |               | 1,170           |
| 財源内訳 | 国・県  | 23,291         | 22,385         |               | △ 906           |
|      | 地方債  |                |                |               |                 |
|      | その他  |                |                |               |                 |
|      | 一般財源 | 16,088         | 18,164         |               | 2,076           |

※特定財源の内訳

- ・岩手の水田農業確立推進事業費補助金 1,233,000円 (県：定額補助)
- ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 21,152,000円 (国：定額補助)

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標  
収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯  
花巻市農業推進協議会が、米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務を円滑に実施することができるよう、国及び県からの推進事業費を補助している。  
米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るため、水田農業経営安定対策事業を実施している。

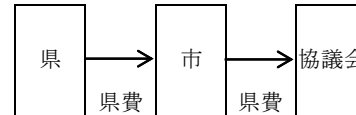
事業概要  
水田農業経営安定事業費 40,549,792円  
○岩手の水田農業確立推進事業費補助金 1,233,000円  
花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整事務に係る経費を助成  
○水田農業経営安定対策事業補助金 18,164,792円  
米の需給調整に対応した野菜や果樹、花き、雑穀の作付や牛の導入を支援  
○経営所得安定対策推進事業補助金 21,152,000円  
花巻市農業推進協議会が行う経営所得安定対策事務に係る経費を助成

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）  
平成30年産米から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されることに伴い、資材投入経費に対する助成事業の継続について検討する必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 岩手の水田農業確立推進事業費補助金 1,233,000円（前年比 +233,000円）  
需要に応じた生産により米の需給と価格の安定に資するため、花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整に係る事務に対し、県からの推進事業費を補助する。

- 内容  
水稲生産実施計画書等の配布・回収経費への補助
- 岩手の水田農業確立推進事業費補助金の交付ルート



平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名        |
|----|----|----|----|--------|------------|
| 一般 | 06 | 01 | 07 | 164330 | 水田農業経営安定事業 |

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 水田農業経営安定対策事業補助金 18,164,792円（前年比 2,076,758円）  
米の需給調整に対応した、野菜や果樹、花き、雑穀の作付や牛の導入に対し補助する。  
■ 内容

(単位：円)

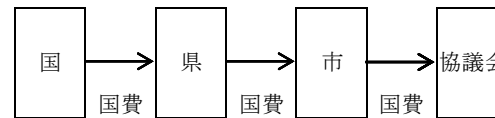
| 事業名            | 事業内容                                                  | 市補助額       |
|----------------|-------------------------------------------------------|------------|
| 第2次アスパラ倍増3カ年事業 | アスパラガスの新規導入、増反に際し、倒伏防止資材、種苗、マルチにかかる経費を助成              | 853,646    |
|                | アスパラガスの定植初年度において、堆肥、肥料、農薬にかかる経費を助成                    | 574,404    |
|                | アスパラガスの残茎焼却セットの導入にかかる経費を助成                            | 95,340     |
| 園芸生産拡大支援事業     | 果菜類、花き類の新規導入に際し、支柱、遮光資材にかかる経費を助成                      | 932,359    |
|                | 玉ねぎ苗、堆肥、肥料にかかる経費を助成                                   | 2,403,831  |
|                | 切りりんどう、鉢花りんどう、カンパニュラ、グラジオラスの新規導入、増反、改植に際し、種苗にかかる経費を助成 | 1,834,117  |
|                | 切りりんどうの新規導入、増反に際し、肥料、農薬、被覆資材にかかる経費を助成                 | 2,072,000  |
| 果樹産地育成支援事業     | 果樹優良品種への改植に際し、苗木、支柱、土壌改良資材にかかる経費を助成                   | 2,902,524  |
| 反収向上対策事業       | 果菜類、アスパラガス圃場への自動点滴かん水装置の導入に際し、経費を助成                   | 322,799    |
|                | 畑地化に際し、委託作業、堆肥、肥料にかかる経費を助成                            | 129,178    |
| 環境保全型農業推進対策事業  | 農業用廃プラスチックの処理にかかる経費を助成                                | 1,125,514  |
| 雑穀産地確立事業       | ハトムギの収穫にかかる経費を助成                                      | 959,167    |
| 基礎雌牛増頭推進事業     | 黒毛和種繁殖牛、乳用牛の地域内導入、自家保留にかかる経費を助成                       | 2,800,000  |
| 花巻産牛銘柄確立対策事業   | 花巻市産の肥育用素牛の導入、自家保留にかかる経費を助成                           | 1,150,000  |
| 園芸団地形成支援事業     | 一億円販売園芸団地形成に向けて、モデル事業概要計画書を作成した組織に対し研修費等を助成           | 9,913      |
| 合計             |                                                       | 18,164,792 |

3 経営所得安定対策推進事業補助金 21,152,000円（前年比 -1,139,000円）  
花巻市農業推進協会が行う経営所得安定対策に係る事務に対し、国からの推進事業費を補助する。

■ 内容

農業者に対する説明会の開催、申請書類等の配布・回収、申請手続の支援、作物作付状況の確認、産地交付金額の算定、水田台帳システム・マッピングシステムの整備等への補助

■ 経営所得安定対策推進事業補助金の交付ルート



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                                                          |                       |       |           |          |             |          |
|----------------------------------------------------------|-----------------------|-------|-----------|----------|-------------|----------|
| 会計                                                       | 款                     | 項     | 目         | 事業J-T    | 事業名         |          |
| 一般                                                       | 06                    | 01    | 07        | 164340   | 花巻米生産確立支援事業 |          |
| 総合計画                                                     | 分野                    | しごと   |           |          |             |          |
|                                                          | 政策                    | 1-1   | 農林業の振興    |          |             |          |
|                                                          | 施策                    | 1     | 農業生産の支援   |          |             |          |
| 目的                                                       | 農業所得の向上及び農業経営の安定化     |       |           |          |             |          |
| 対象                                                       | 主食用米の生産者              |       |           |          |             |          |
| 意図                                                       | ケイ酸を含む土壌改良資材の利用拡大を図る。 |       |           |          |             |          |
| 事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること                            |                       |       |           |          |             |          |
| ○花巻米生産確立支援事業補助金 21,128,178円                              |                       |       |           |          |             |          |
| 花巻米の産地確立を図るため、水稻生産者が、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付 |                       |       |           |          |             |          |
| 市民参画の有無 【 対象外 】                                          |                       |       |           |          |             |          |
| 市民協働の形態                                                  |                       | 共催    | 実行委員会・協議会 | 事業協力・協定  |             |          |
|                                                          |                       | 後援・協賛 | ○補助・助成    | 委託       |             |          |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応）                                        |                       | 単位    | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)    | 30年度(計画) |
| ①                                                        | ケイ酸含有土壌改良資材投入面積       | ha    | 計画        | 2,400    | 3,320       |          |
|                                                          |                       |       | 実績        | 2,603    | 2,782       |          |
| ②                                                        |                       |       | 計画        |          |             |          |
|                                                          |                       |       | 実績        |          |             |          |
| ③                                                        |                       |       | 計画        |          |             |          |
|                                                          |                       |       | 実績        |          |             |          |
| 成果指標（上記「意図」に対応）                                          |                       | 単位    | 区分        | 28年度(実績) | 29年度(実績)    | 30年度(計画) |
| ①                                                        | 主食用米集荷数               | 千袋    | 目標        | 1,000    | 600         |          |
|                                                          |                       |       | 実績        | 483      | 449         |          |
| ②                                                        |                       |       | 目標        |          |             |          |
|                                                          |                       |       | 実績        |          |             |          |
| ③                                                        |                       |       | 目標        |          |             |          |
|                                                          |                       |       | 実績        |          |             |          |
| 成果指標の達成度                                                 | 目標値より高い               |       | 概ね目標値どおり  | ○        | 目標値より低い     |          |

|                                                                                                                      |                                     |                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                       |                                     |                                                                            |
| 土壌改良資材の施肥圃場から収穫された米の食味値は高く、土壌改良資材の有用性は確認されているが、米価が依然として低水準で推移している中、土壌改良資材の投入は必須ではなく農家の経費負担も必要であるため、目標値に達しなかったと考えられる。 |                                     |                                                                            |
| 目的妥当性                                                                                                                | 公共関与の妥当性                            | 米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、主食用米生産者の生産意欲の高揚を図り、本市の基幹産業である農業の中核を担う米の産地確立を図るものであるため。 |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 妥当である         |                                                                            |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 見直し余地がある      |                                                                            |
| 有効性                                                                                                                  | 成果の向上余地                             | 土壌改良資材の投入により、主食用米の収量を増加させる余地があるため。                                         |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 向上余地がある       |                                                                            |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 向上余地がない       |                                                                            |
| 効率性                                                                                                                  | 事業費・人件費の削減余地                        | 事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものと決定しているため。       |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある   |                                                                            |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある   |                                                                            |
| 公平性                                                                                                                  | 受益と負担の適正化余地                         | 事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものであり、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。  |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある |                                                                            |
|                                                                                                                      | <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある |                                                                            |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                                                                      |                                     |                                                                            |
| 土壌改良資材の投入により、収量増加と食味改善が図られ、水稻生産者の生産意欲の高揚が図られるとともに、米産地としての地位確立と農業所得の向上、農業経営の安定化を図ることができた。                             |                                     |                                                                            |

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 藤田康悦 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名         |
|----|----|----|----|--------|-------------|
| 一般 | 06 | 01 | 07 | 164340 | 花巻米生産確立支援事業 |

単位：千円

|      |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費  |      | 13,283         | 21,128         |               | 7,845           |
| 財源内訳 | 国・県  |                |                |               |                 |
|      | 地方債  |                |                |               |                 |
|      | その他  |                |                |               |                 |
|      | 一般財源 | 13,283         | 21,128         |               | 7,845           |

※特定財源の内訳

|  |
|--|
|  |
|--|

|      |       |        |                       |
|------|-------|--------|-----------------------|
| 事業期間 | 単年度繰返 | ○ 期間限定 | [平成 26 年度 ~ 平成 30 年度] |
|------|-------|--------|-----------------------|

部重点施策における目標  
収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯  
急激な米政策の見直しにより、米の直接支払交付金が平成26年産米から半減され、平成30年には、廃止されることとなっている。また、平成30年産米から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されることとなっており、米産地としての地位を確立することが急務となっている。

事業概要  
○花巻米生産確立支援事業補助金 21,128,178円  
  
花巻米の産地確立を図るため、水稻生産者が、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）  
平成30年産米から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されることに伴う資材投入経費に対する助成事業の継続について

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

花巻米生産確立支援事業補助金 21,129千円（前年比 7,846千円増）  
主食用米生産者の生産意欲向上と花巻米の産地確立を図るため、主食用米（加工用米を含む。）生産者が、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助

◎ 補助対象の拡大について  
平成28年度までは主食用米のみを補助対象としてきたが、本市が米産地として一層の地位を確立するためには、主食用米及び加工用米の品質向上を図る必要があることから、平成29年度から加工用米も補助対象に加え、補助率を補助対象経費の3割から4割へ拡大した。

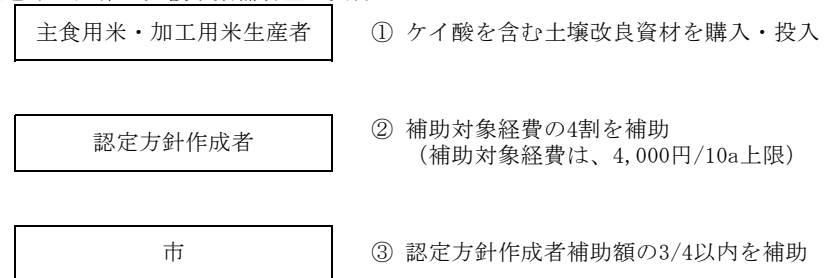
■ 事業実施主体  
認定方針作成者（JA、渡嘉商店、関庄糧穀）

■ 補助対象経費  
ケイ酸を含む土壌改良資材購入経費（4,000円/10a上限）

■ 補助率  
事業実施主体が生産者に補助対象経費の4割を補助する場合に要する経費の3/4以内

■ 花巻米生産確立支援事業補助金の積算根拠  
補助対象面積 278,193a  
補助対象経費 70,427,443円  
認定方針作成者補助額 28,170,945円（補助対象経費×4/10）※端数積上げ  
市補助額 21,128,178円（認定方針作成者補助額×3/4）※端数積上げ

■ 花巻米生産確立支援事業補助金の交付ルート



## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計                                                                                                                                                                                               | 款                                                           | 項           | 目                                        | 事業コード                 | 事業名                  |          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------|------------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------|
| 一般                                                                                                                                                                                               | 06                                                          | 03          | 01                                       | 164500                | 水産多面的機能発揮対策事業(とりまとめ) |          |
| 総合計画                                                                                                                                                                                             | 分野                                                          | しごと         |                                          |                       |                      |          |
|                                                                                                                                                                                                  | 政策                                                          | 1-1         | 農林業の振興                                   |                       |                      |          |
|                                                                                                                                                                                                  | 施策                                                          | 1           | 農業生産の支援                                  |                       |                      |          |
| 目的                                                                                                                                                                                               | 水産多面的機能の発揮・維持                                               |             |                                          |                       |                      |          |
| 対象                                                                                                                                                                                               | 市内漁業者を中心とする活動組織                                             |             |                                          |                       |                      |          |
| 意図                                                                                                                                                                                               | 漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、淡水漁業を振興し、水産多面的機能の恒常性を維持する。 |             |                                          |                       |                      |          |
| 事業概要                                                                                                                                                                                             | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること                                    |             |                                          |                       |                      |          |
| <input type="radio"/> 水産多面的機能発揮対策事業<br>漁業者を中心とする活動組織が実施する、環境・生態系保全に係る活動経費の一部を補助（清掃活動、モニタリング）<br><input type="radio"/> 淡水漁業推進事業補助金<br>市内漁業組合が実施する稚魚放流事業経費の一部を補助<br>稚貫川漁業協同組合、猿ヶ石川漁業協同組合、豊沢川漁業協同組合 |                                                             |             |                                          |                       |                      |          |
| 市民参画の有無 [ 対象外 ]                                                                                                                                                                                  |                                                             |             |                                          |                       |                      |          |
| 市民協働の形態                                                                                                                                                                                          |                                                             | 共催<br>後援・協賛 | 実行委員会・協議会<br><input type="radio"/> 補助・助成 | 事業協力・協定<br>委託         |                      |          |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応）                                                                                                                                                                                |                                                             | 単位          | 区分                                       | 28年度(実績)              | 29年度(実績)             | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                                                                                                | 清掃活動回数                                                      | kg          | 計画                                       | 4                     | 4                    |          |
|                                                                                                                                                                                                  |                                                             |             | 実績                                       | 4                     | 4                    |          |
| ②                                                                                                                                                                                                | 市内漁業協同組合総放流量<br>(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)                            | kg          | 計画                                       | 2,990                 | 3,020                |          |
|                                                                                                                                                                                                  |                                                             |             | 実績                                       | 2,930                 | 2,720                |          |
| ③                                                                                                                                                                                                |                                                             |             | 計画                                       |                       |                      |          |
|                                                                                                                                                                                                  |                                                             |             | 実績                                       |                       |                      |          |
| 成果指標（上記「意図」に対応）                                                                                                                                                                                  |                                                             | 単位          | 区分                                       | 28年度(実績)              | 29年度(実績)             | 30年度(計画) |
| ①                                                                                                                                                                                                | 市内漁業協同組合受入遊漁料                                               | 千円          | 目標                                       | 2,920                 | 2,920                |          |
|                                                                                                                                                                                                  |                                                             |             | 実績                                       | 1,710                 | 2,350                |          |
| ②                                                                                                                                                                                                |                                                             |             | 目標                                       |                       |                      |          |
|                                                                                                                                                                                                  |                                                             |             | 実績                                       |                       |                      |          |
| ③                                                                                                                                                                                                |                                                             |             | 目標                                       |                       |                      |          |
|                                                                                                                                                                                                  |                                                             |             | 実績                                       |                       |                      |          |
| 成果指標の達成度                                                                                                                                                                                         | 目標値より高い                                                     |             | 概ね目標値どおり                                 | <input type="radio"/> | 目標値より低い              |          |

| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)                                                                                                                              |                                                  |                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。<br>淡水漁業の多面的機能が流域住民にどの程度活用されているか評価するため、市内漁協の受入遊漁料を成果指標に設定した。29年度実績は、一般釣り客の減少や組合員の高齢化等により目標値に達しなかった。 |                                                  |                                                                                                          |
| 目的妥当性                                                                                                                                                                                       | 公共関与の妥当性                                         | 内水面漁業が水産物の供給の機能及び多面的機能を有しており、漁業者のみならず流域住民にとっても重要な課題であり、国・地方・漁業者が一体となって対策を講じている。                          |
|                                                                                                                                                                                             | <input type="radio"/> 妥当である                      |                                                                                                          |
|                                                                                                                                                                                             | 見直し余地がある<br><input type="radio"/> 妥当でない          |                                                                                                          |
| 有効性                                                                                                                                                                                         | 成果の向上余地                                          | 本事業に係る活動により水産資源量が安定的に維持される。その結果、より多くの市民が水産業の持つ多面的な恩恵を受けられるようになる。                                         |
|                                                                                                                                                                                             | <input type="radio"/> 向上余地がある                    |                                                                                                          |
|                                                                                                                                                                                             | 向上余地がない                                          |                                                                                                          |
| 効率性                                                                                                                                                                                         | 事業費・人件費の削減余地                                     | 河川清掃やモニタリングに対する補助額は、国が定める交付金単価に基づくものであり、削減の余地はない。<br>種苗法流に対する補助額は複数の魚種の標準的な単価を比較したうえで、最も低い単価をベースに算出している。 |
|                                                                                                                                                                                             | 事業費の削減余地がある                                      |                                                                                                          |
|                                                                                                                                                                                             | 人件費の削減余地がある<br><input type="radio"/> どちらも削減余地がない |                                                                                                          |
| 公平性                                                                                                                                                                                         | 受益と負担の適正化余地                                      | 市内の全漁業協同組合に対する補助であり適当である。                                                                                |
|                                                                                                                                                                                             | 受益機会の見直し余地がある                                    |                                                                                                          |
|                                                                                                                                                                                             | 費用負担の見直し余地がある<br><input type="radio"/> 適正である     |                                                                                                          |
| 総合評価 …上記評価結果の総括                                                                                                                                                                             |                                                  |                                                                                                          |
| 淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。市内漁業協同組合は、高齢化による組合員の減少・収支の悪化という問題を共通して抱えており、活動の継続のために本事業による補助が必要である。                                |                                                  |                                                                                                          |



平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名                  |
|----|----|----|----|--------|----------------------|
| 一般 | 06 | 03 | 01 | 164500 | 水産多面的機能発揮対策事業(とりまとめ) |

単位：千円

|      |      | 28年度<br>決算額(A) | 29年度<br>決算額(B) | 30年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費  |      | 1,262          | 1,518          |               | 256             |
| 財源内訳 | 国・県  |                | 208            |               | 208             |
|      | 地方債  |                |                |               |                 |
|      | その他  |                |                |               |                 |
|      | 一般財源 | 1,262          | 1,310          |               | 48              |

※特定財源の内訳  
 水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金（県補助：定額200千円）  
 県事務移譲交付金（県補助：8千円）

|      |       |   |      |                       |
|------|-------|---|------|-----------------------|
| 事業期間 | 単年度繰返 | ○ | 期間限定 | [平成 28 年度 ~ 平成 32 年度] |
|------|-------|---|------|-----------------------|

部重点施策における目標  
 農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯  
 平成26年6月20日、第186回通常国会における「内水面漁業の振興に関する法律」の成立に代表されるとおり、内水面漁業を振興し、その多面的機能を将来にわたって維持することは多くの市民にとって重要な課題である。

事業概要  
 ○水産多面的機能発揮対策事業  
 漁業者を中心とする活動組織が実施する、環境・生態系保全に係る活動経費の一部を補助（清掃活動、モニタリング）  
 ○淡水漁業推進事業補助金  
 市内漁業組合が実施する稚魚放流事業経費の一部を補助  
 稗貫川漁業協同組合、猿ヶ石川漁業協同組合、豊沢川漁業協同組合

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

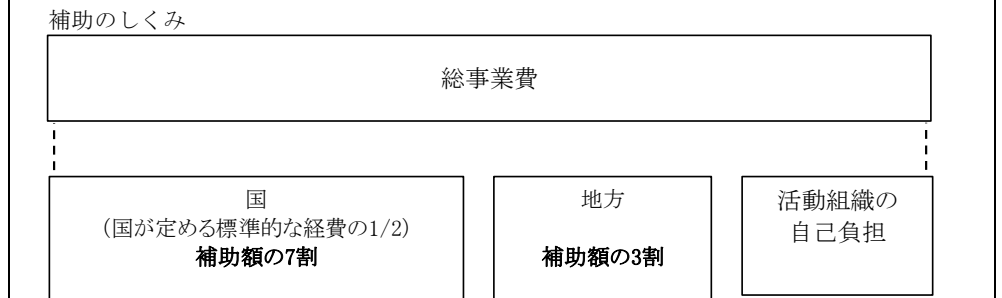
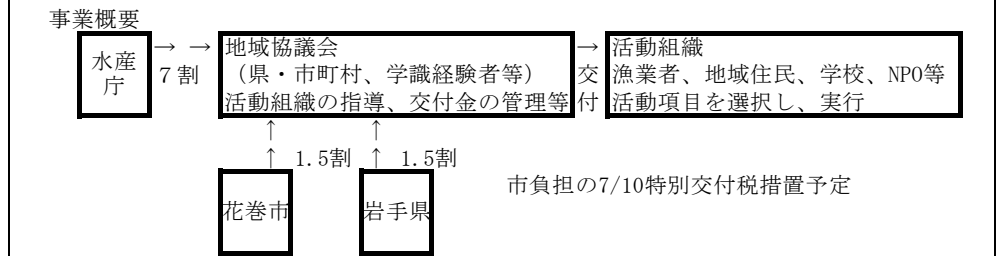
担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原 慶悦 内線 6-296

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 168千円

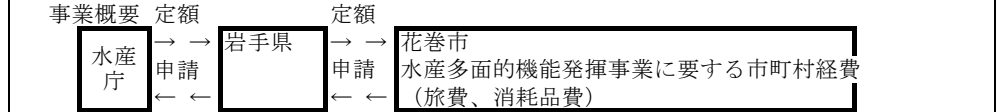
河川清掃、モニタリングに対する補助  
 環境・生態系の維持・回復など漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、国が定める標準的な活動経費を、国・地方が連携し負担する。



事業要望  
 事業実施主体：豊沢川の環境を守る会(豊沢川漁業協同組合を中心とした活動組織 H28年2月設立)  
 活動内容：河川清掃、モニタリング  
 総事業費：1,120千円（うち国負担784千円、地方負担336千円）  
 →市負担168千円、県負担168千円

②水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 200千円

市町村が行う水産多面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。(県補助：定額200千円)  
 旅費：事業講習会・事例報告会（東京1泊2日）  
 消耗品：長靴、作業着、事務用品など



## 平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード  | 事業名                  |
|----|----|----|----|--------|----------------------|
| 一般 | 06 | 03 | 01 | 164500 | 水産多面的機能発揮対策事業(とりまとめ) |

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

## ③花巻市淡水漁業推進事業補助金 1,150千円

## 稚魚放流に対する補助

岩手県内水面漁場管理委員会が指示する増殖目標に基づき漁業協同組合が実施する内水面水産資源増殖活動に対し、総増殖目標量に応じて稚魚購入経費の一部を補助する。

| 総増殖目標 (kg) | 補助額(円)  |
|------------|---------|
| 1000kg以上   | 450,000 |
| 1000kg未満   | 350,000 |

| 事業実施主体 | 総増殖目標 (kg) | 補助額(円)    |
|--------|------------|-----------|
| 稗貫川漁協  | 1,680      | 450,000   |
| 猿ヶ石川漁協 | 630        | 350,000   |
| 豊沢川漁協  | 710        | 350,000   |
| 合計     | 3,020      | 1,150,000 |